

# みずほ経済・金融ウィークリー

2022.2.7

みずほリサーチ&テクノロジーズ



## 先週の内外経済・金融市場動向・評価 & 今週の注目点

### 【先週の内外経済・金融市場動向・評価】

- 世界の感染者数は依然高水準ながらも、増加ペースは鈍化。日本では新規感染者数の増加が続く一方、先行する沖縄等でピークアウトの動き
- 米国の1月のISM製造業・サービス業指数は、感染急拡大による人手不足や物流網の混乱により低下。1月の雇用者数は感染急拡大の中でも余暇・接客を中心に堅調な伸び、労働需給ひっ迫が賃金上昇圧力に。10～12月期のユーロ圏実質GDP成長率は前期比+0.3%と感染拡大を受け横ばい圏に。1月のインフレは前年比+5.1%とエネルギー価格高騰をうけ前月からさらに加速。ECBは短期を中心にインフレ上振れリスクに警戒を強める。中国の1月製造業PMIは50.1と、前月(50.3)から小幅低下ながら3カ月連続で節目を上回った
- 良好な米雇用統計から早期の金融政策引き締めが意識され、米金利は1.9%台まで上昇。またECB政策理事会でタカ派な内容が示され、独金利上昇、ユーロドルはユーロ高に急伸

### 【今週の注目点】

- 米国の1月CPIでは、コアインフレ率が加速し、広範な品目でのインフレ上振れが続く見込み。日本の1月景気ウォッチャー調査では、オミクロン株による感染急拡大や、原材料価格の上昇などが影響し、現状判断DIが5カ月ぶりに低下する見込み

## 《目次》

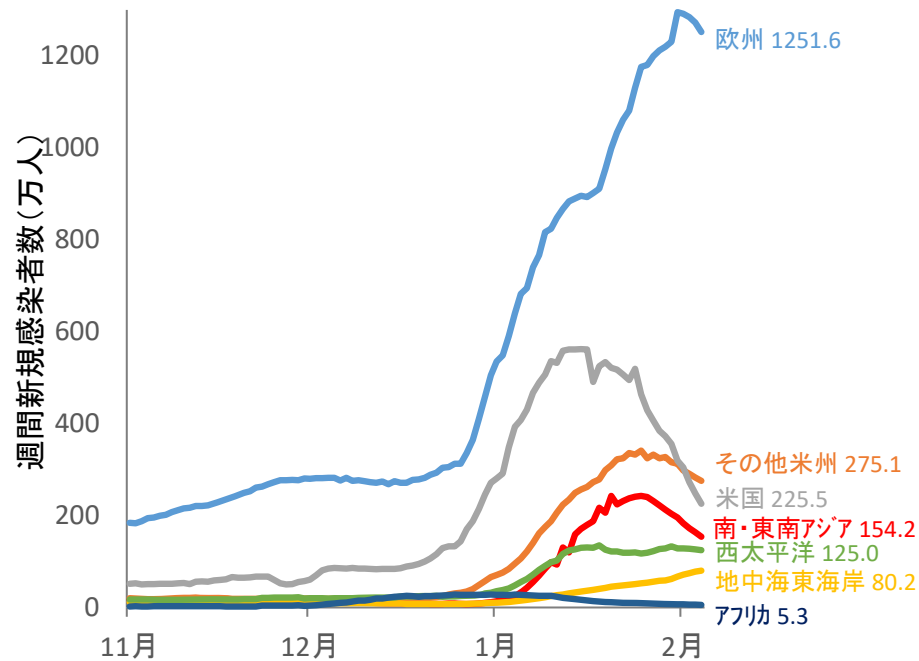
---

＜新型コロナウイルス関連＞	
感染動向	P 3
ワクチン接種動向	P 20
＜各国経済・金融政策・政治＞	
米国	P 21
欧州	P 23
中国・アジア・新興国	P 27
日本	P 29
＜金融市場＞	P 31
＜巻末資料(主要経済指標一覧・スケジュール)＞	P 32

## 世界の感染動向: 依然高水準ながらも、増勢は鈍化

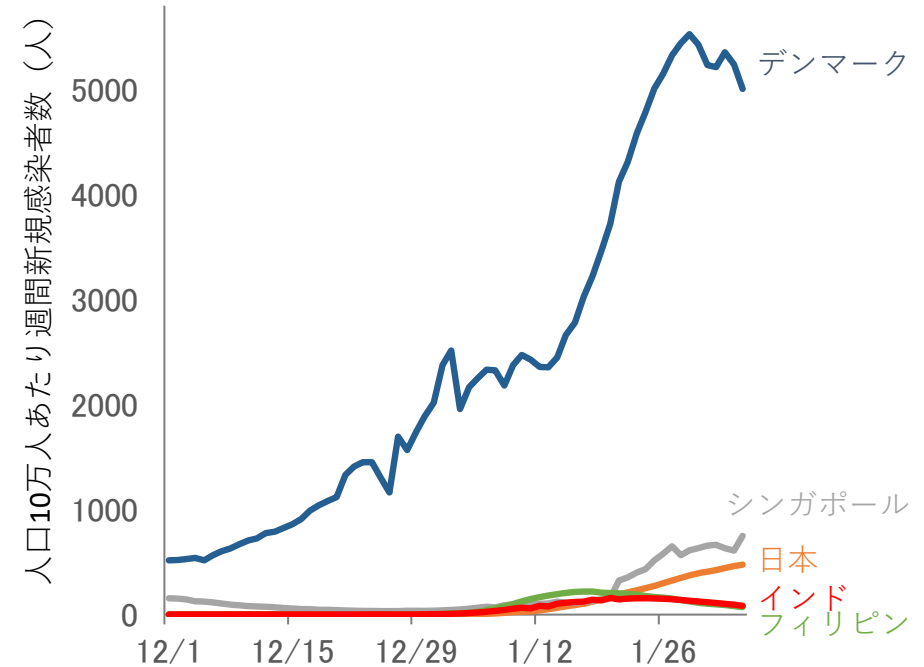
- 世界の累積感染者は2/7朝時点集計で3億9,455万人と4億人目前
- 世界の週間新規感染者数は2,117万人(前週:2,327万人)と増勢鈍化
  - 米国、欧州主要国、インドなどで新規感染者数が減少に転じたことが背景
  - 既存のオミクロン株(BA.1系統)より感染力が1.3倍強い亜種(BA.2系統)が、デンマーク、シンガポール、フィリピン、インド等でBA.1系統を置き換え。ただし、インドやフィリピンでは感染がむしろ減少しており、現時点では感染状況への影響はまちまち

### 世界の週間新規感染者数



(注) 2/6時点集計値(直近データは2/4)。地域区分はWHO基準  
 (出所) Johns Hopkins University、WHOより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### BA.2系統がまん延する国の週間新規感染者数

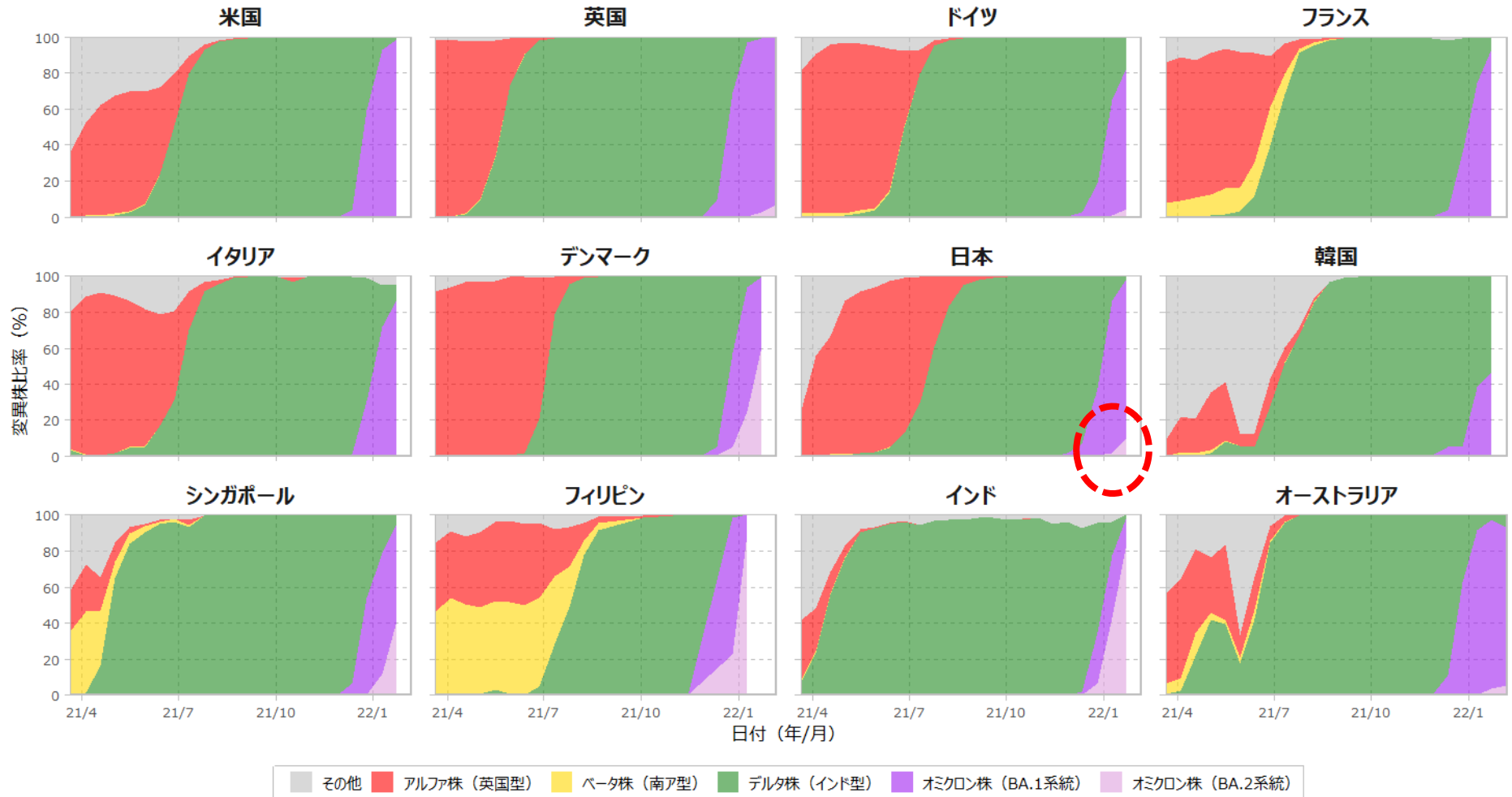


(注) 2/6時点集計値(直近データは2/4)  
 (出所) Our World In Dateより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 世界の感染動向:オミクロン株亜種(BA.2系統)が一部の国で拡大

- デンマーク、シンガポール、フィリピン、インドなどで、感染力が強いオミクロン株亜種(BA.2系統)が急拡大

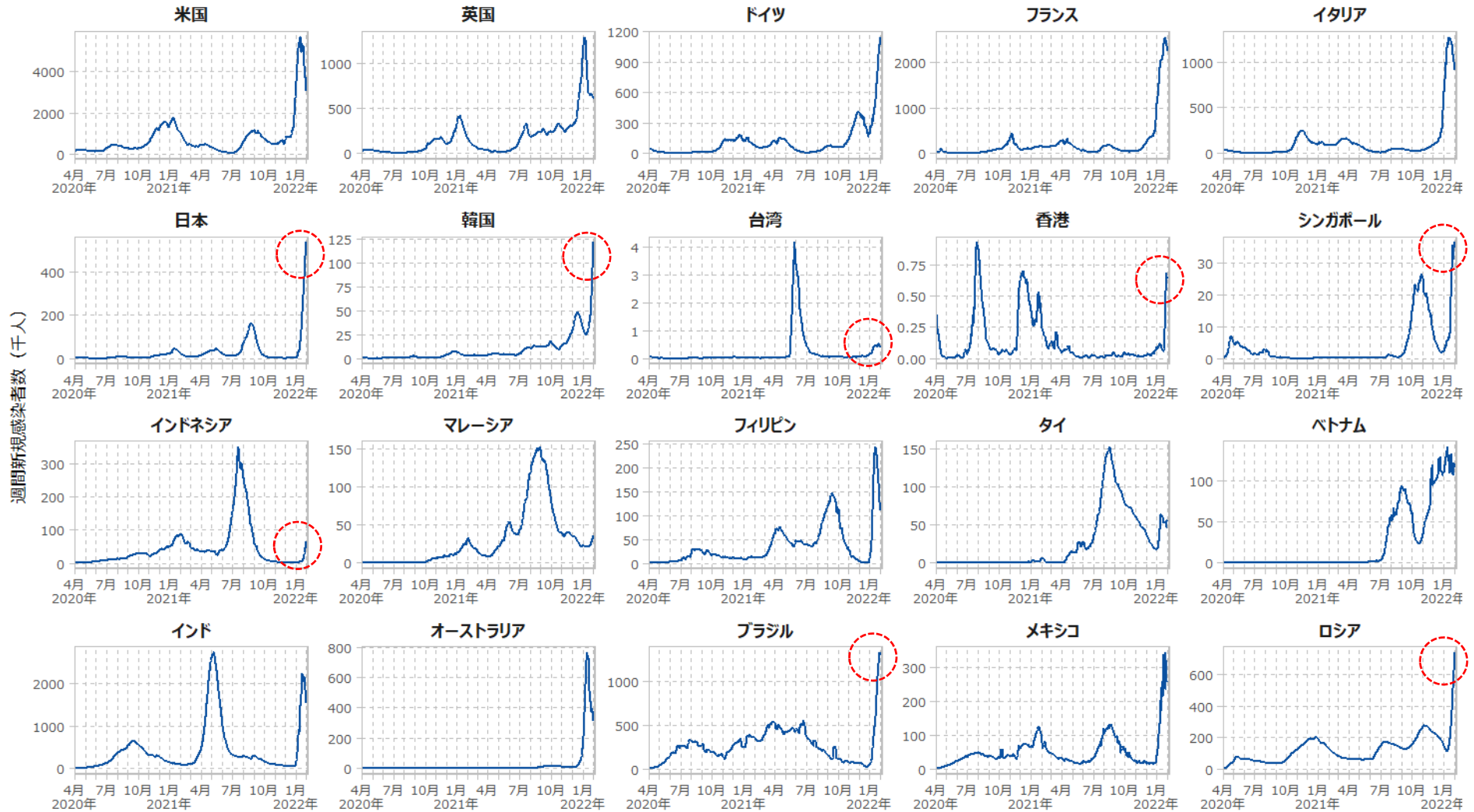
## 主要国の変異株比率



(注) 遺伝子検査数に占める割合であり、感染者数全体の動向を表すものではない(出所)CoVariants.org、GISAIIDより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 世界の感染動向：欧米で感染がピークアウトする一方、アジア・新興国で感染増

## 主要国の週間新規感染者数

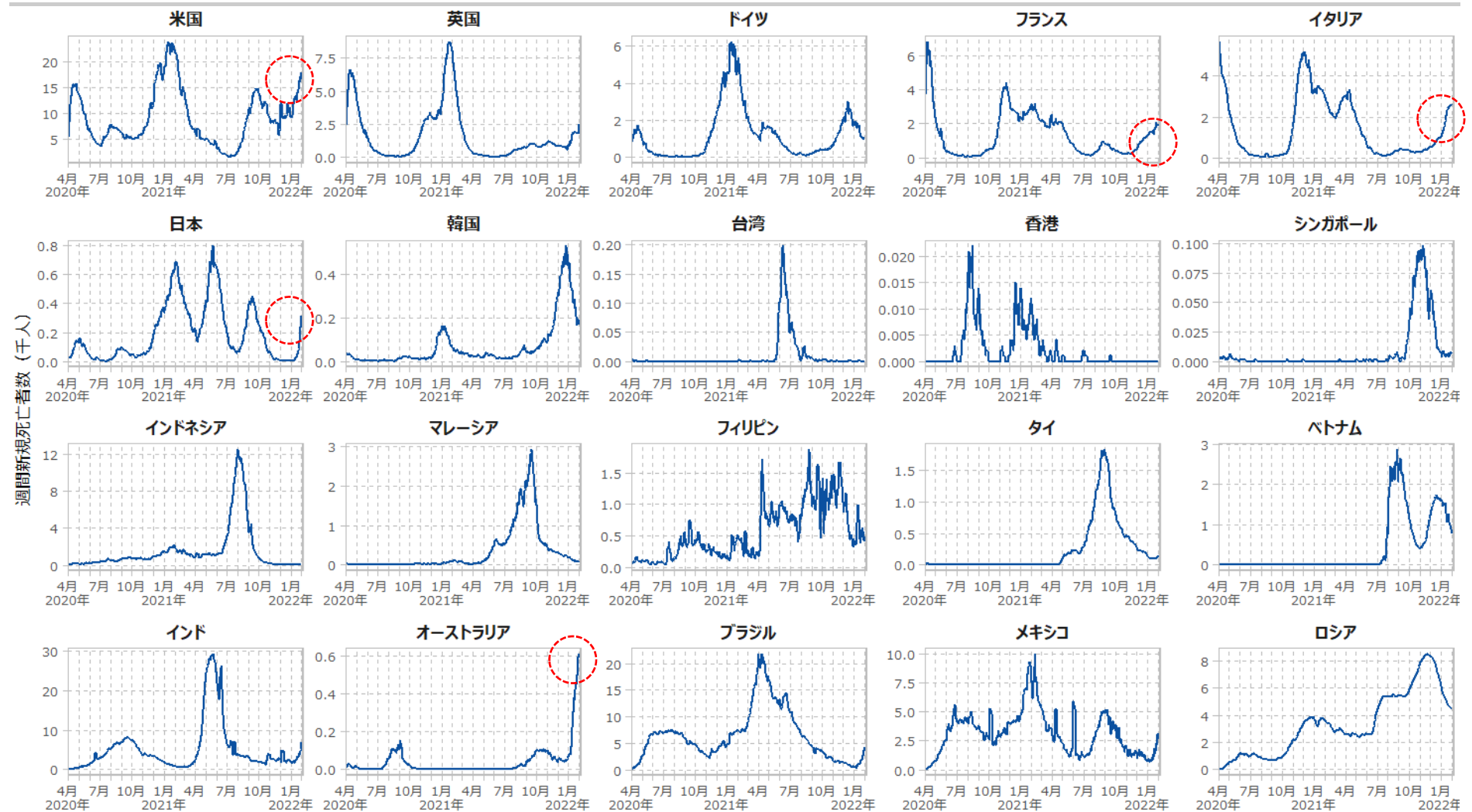


(注) 2/3時点集計値(直近データは2/1)

(出所) Johns Hopkins Universityより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 世界の感染動向: 欧米、日本、豪州で死亡者が増加

## 主要国の週間新規死亡者数

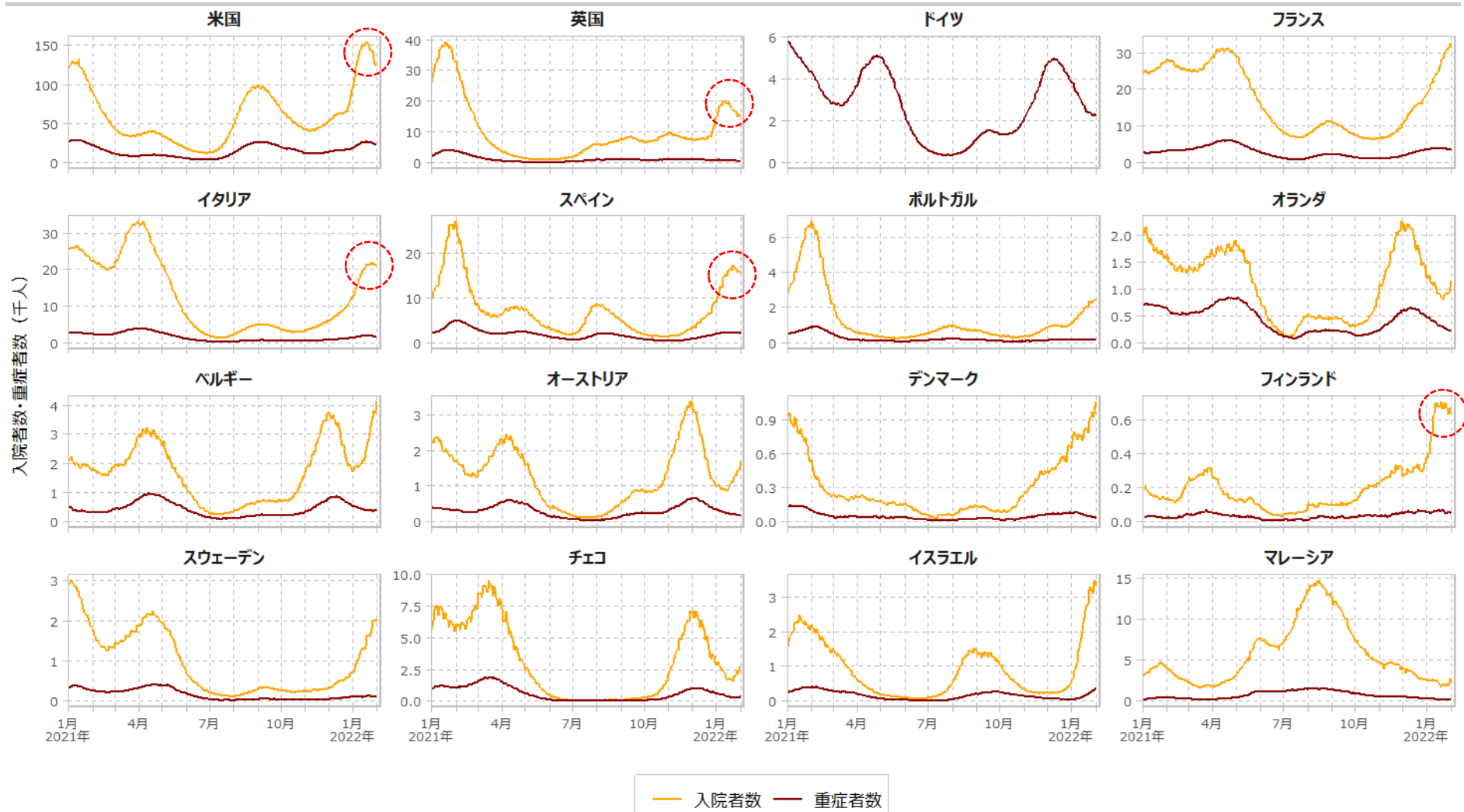


(注) 2/3時点集計値(直近データは2/1)

(出所) Johns Hopkins Universityより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 世界の感染動向: 米国の入院・重症者数がピークアウト

## 主要国の入院・重症者数(欧米中心)

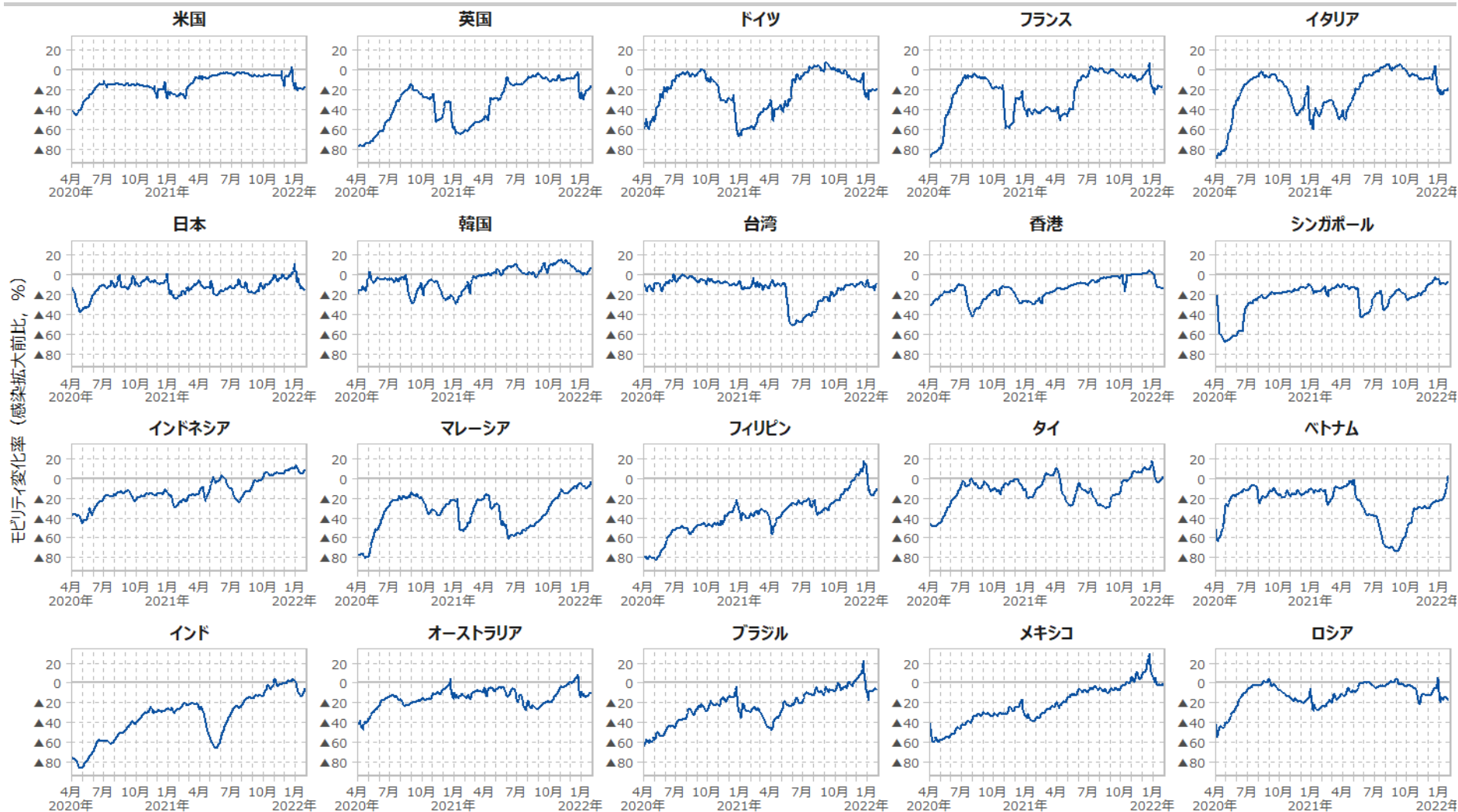


(注) 2/3時点集計値(直近データは2/1)。Our World in Dataがデータ集計している国のみ掲載。ドイツは重症者数のみ(出所) Our World in Dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成



# 世界の感染動向: 感染ピークアウトを受けて欧米の一部で人出に回復の動き

## 主要国の小売・娯楽モビリティ

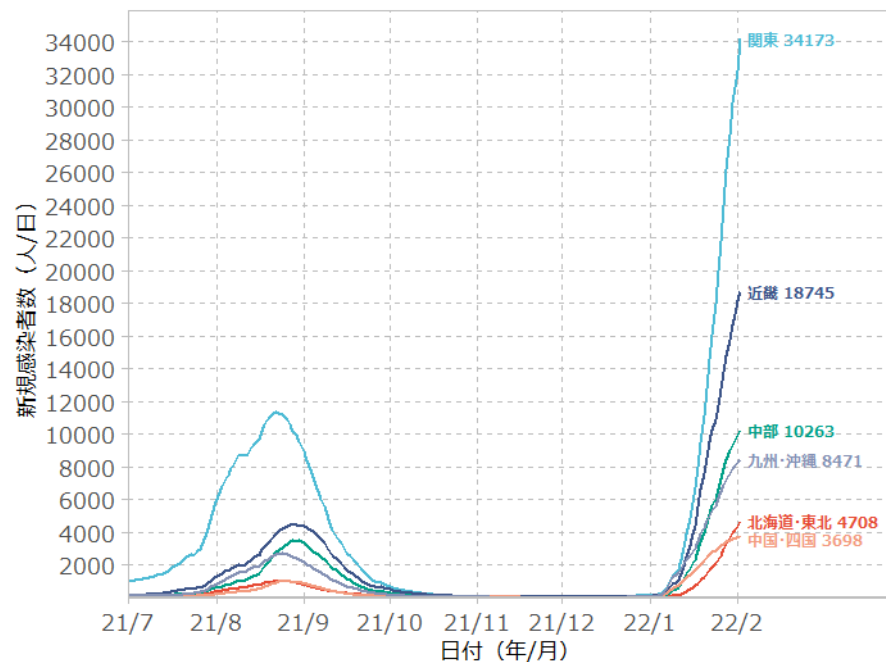


(注) 2/1更新版(直近データは1/30)。後方7日移動平均  
 (出所) Google LLCより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 日本：感染拡大継続の一方で、先行した広島・山口・沖縄でピークアウトの動き

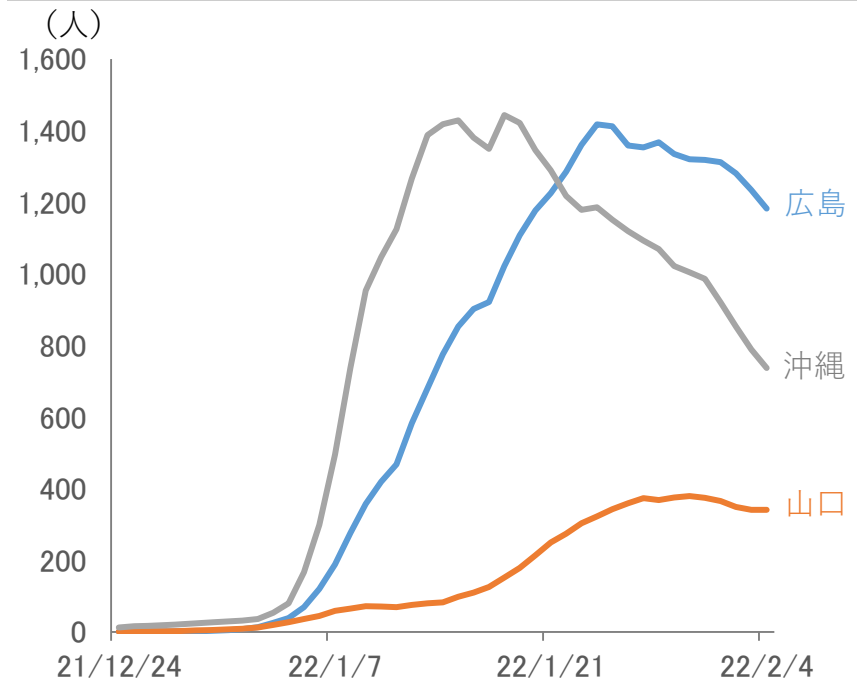
- 全国の新規感染者数は2/3に1日当たり10万人を突破。東京の新規感染者数も初の2万人超え
  - 一方、足元の前週比倍率は2倍弱と1月前半の5倍超に比べペースダウン。感染者数は間もなくピークアウトへ
- 第6波でまん延防止等重点措置が最初に適用された広島・山口・沖縄の3県でピークアウトの動き

地方別の新規感染者数(7日移動平均)



(注) 2/3時点集計値(直近データは2/2)  
 (出所) <https://covid-2019.live>より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

広島・山口・沖縄の新規感染者数

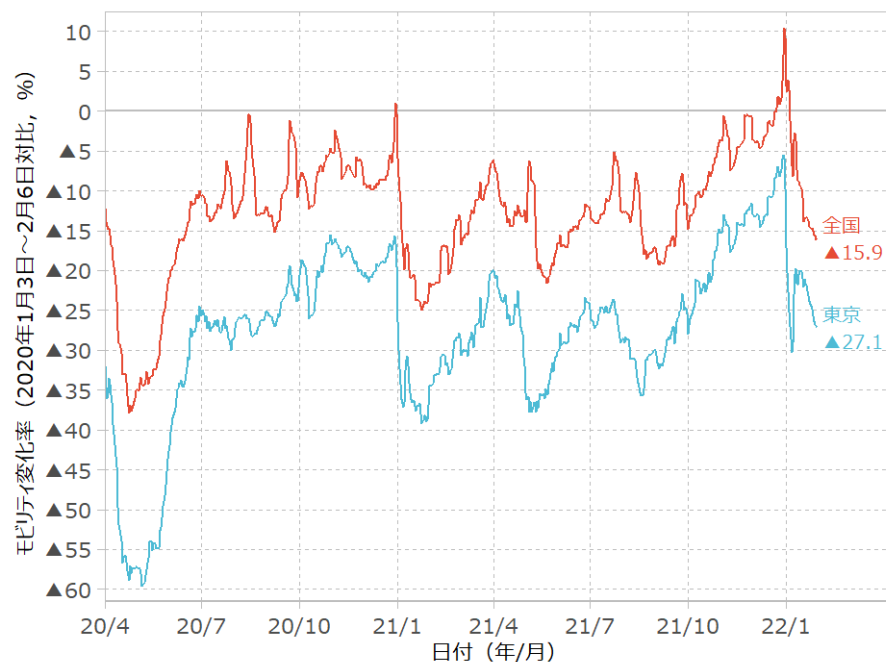


(注) 2/6時点集計値(直近データは2/4)。7日移動平均値  
 (出所) 厚生労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 日本：全国・東京のモビリティは一段と低下。感染状況悪化が人流を抑制

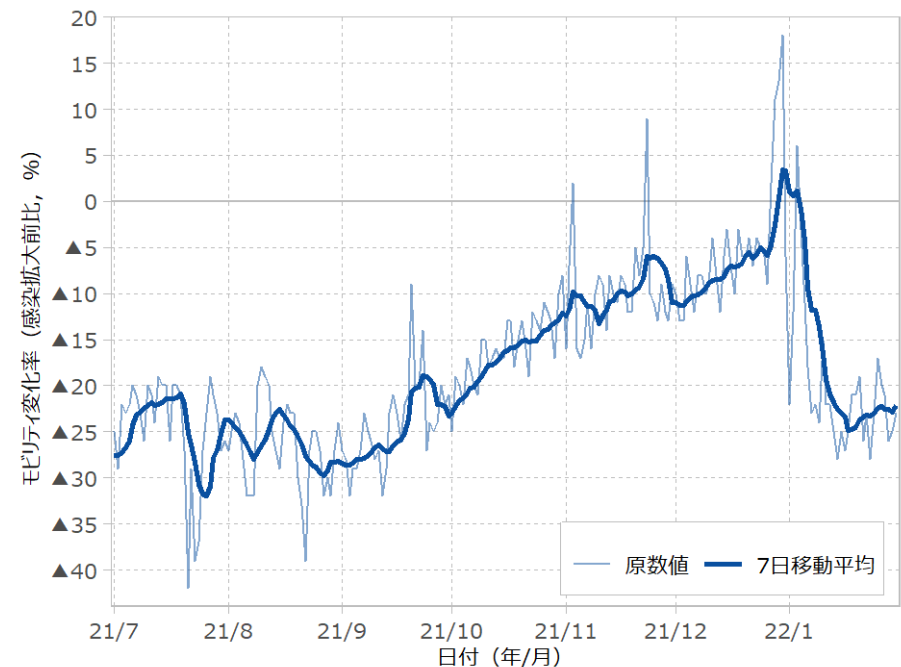
- 全国の小売・娯楽モビリティは1/30時点でコロナ禍前比▲15.9に一段と低下
  - 東京のモビリティも同▲27.1%と低下継続。前回の緊急事態宣言が発令中だった昨年9月中旬と同水準
  - 過去にない感染者数の急増が報道等を通じ人々の自主的な行動抑制を促した模様
- 感染がピークアウトした沖縄では、小売・娯楽モビリティが緩やかな回復傾向に転換

### 全国・東京の小売・娯楽モビリティ(7日移動平均)



(注)2/1更新版(直近データは1/30)  
(出所)Google LLCより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 沖縄の小売・娯楽モビリティ(7日移動平均)

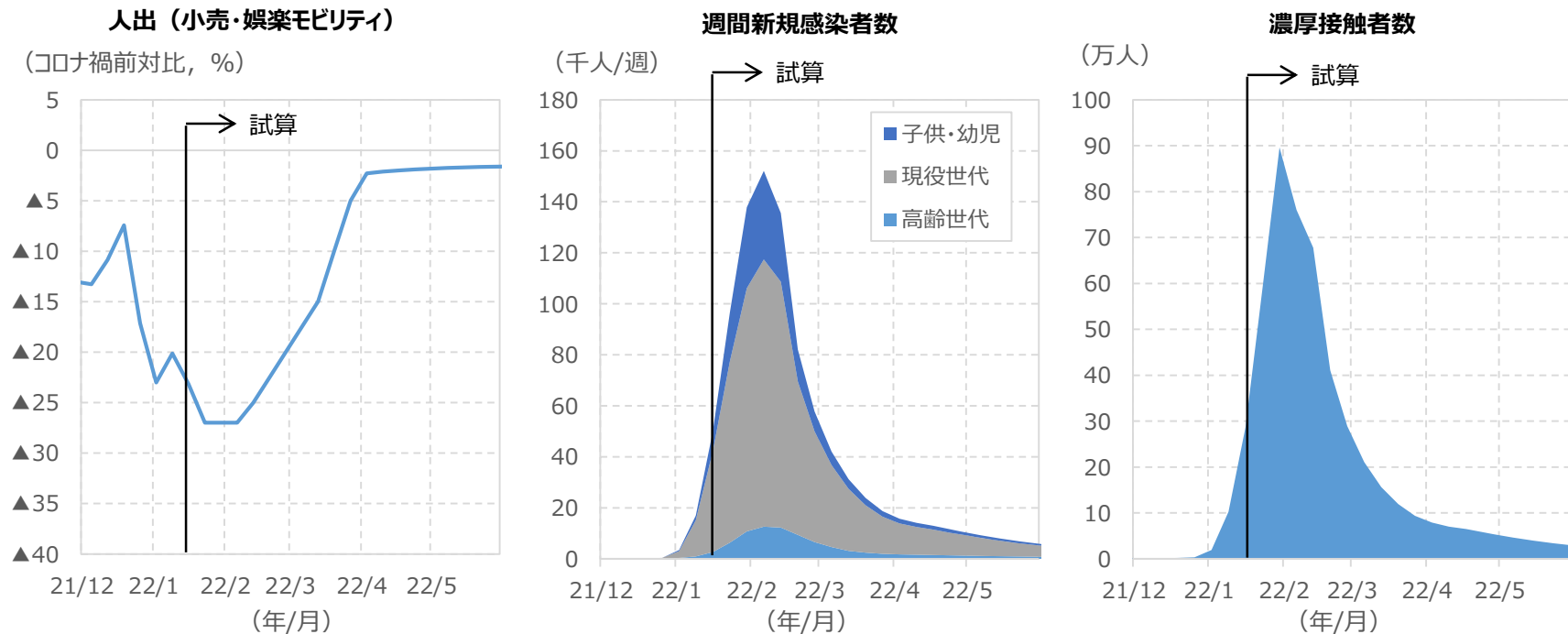


(注)2/1更新版(直近データは1/30)  
(出所)Google LLCより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 日本：東京は2月前半をピークに収束へ向かう見込み

- 東京の新規感染者数は2月前半に1日当たり2.2万人超まで増加し、その後ピークアウトする見込み
  - 隔離期間が短縮化されるも、濃厚接触者数はピーク時90万人に達する公算
  - 東京都は緊急事態宣言要請の新たな基準として、①重症病床使用率(都独自)か酸素吸入患者比率が30~40%かつ、②新規陽性者数(7日間平均)が2.4万人を策定。いずれも到達までは「距離」があり宣言は見送られる公算
  - なお、足許、検査キャパシティ不足から補足率が低下している模様。今後、収束局面で補足率が再度上昇するに伴い、一本調子での感染減少とはならない可能性

### オミクロン株を考慮した東京の感染・医療シミュレーション(2/3時点)



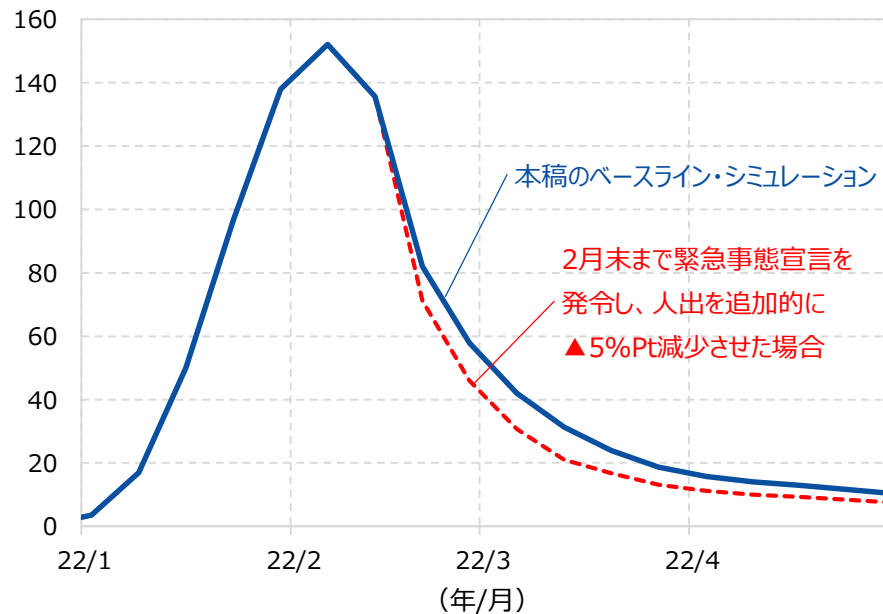
(注)2/3時点のシミュレーション結果(1/29までの実績を反映)  
 (出所)みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 日本：仮に緊急事態宣言を発令しても、効果は限定的

- 今後、東京で緊急事態宣言を発令しても、感染者数の推移は大きく変わらず
  - 2月末まで緊急事態宣言を発令され、人出が追加的に▲5%減少する場合、新規感染者数の減少ペースが幾分速くなるものの、経済的コストに比べメリットは限定的
- オミクロン株亜種(BA.2系統)で感染力が強まると第7波が発生するが、第6波に比べ感染者数は少なくなる見込み
  - BA.2系統の感染力はBA.1比で1.3倍と想定。春先以降に感染が再拡大し第7波が発生するものの、ブースター接種の進展などを背景に、経済への悪影響は軽微

### 緊急事態宣言発令の影響(東京)

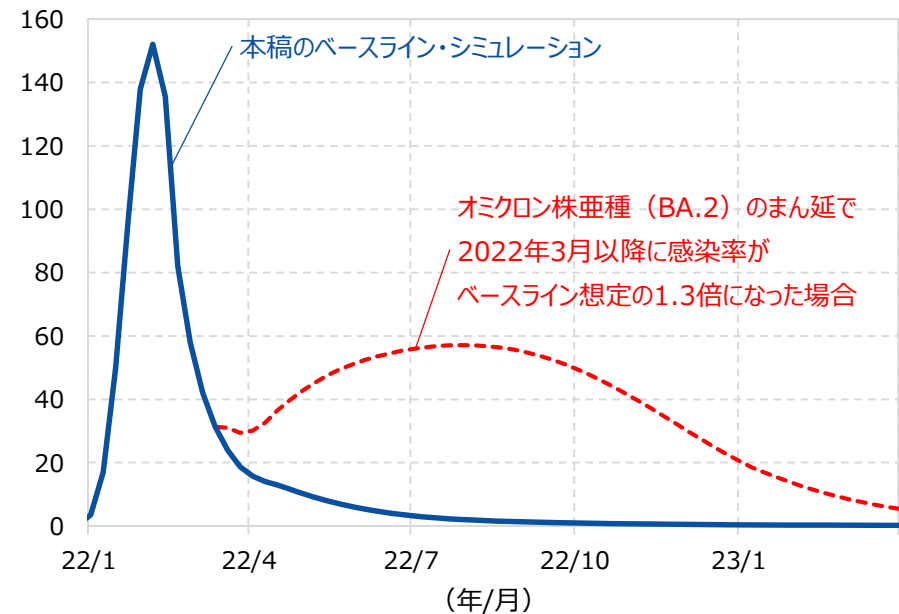
(週間新規感染者数, 千人)



(注)2/3時点のシミュレーション結果  
(出所)みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### オミクロン株亜種(BA.2系統)まん延の影響(東京)

(週間新規感染者数, 千人)



(注)2/3時点のシミュレーション結果  
(出所)みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 日本：入院病床使用率が5割を超える自治体が増加

- 重症病床使用率が5割を超えたのは2/1時点で沖縄のみ。東京、京都、大阪で4割前後の水準に

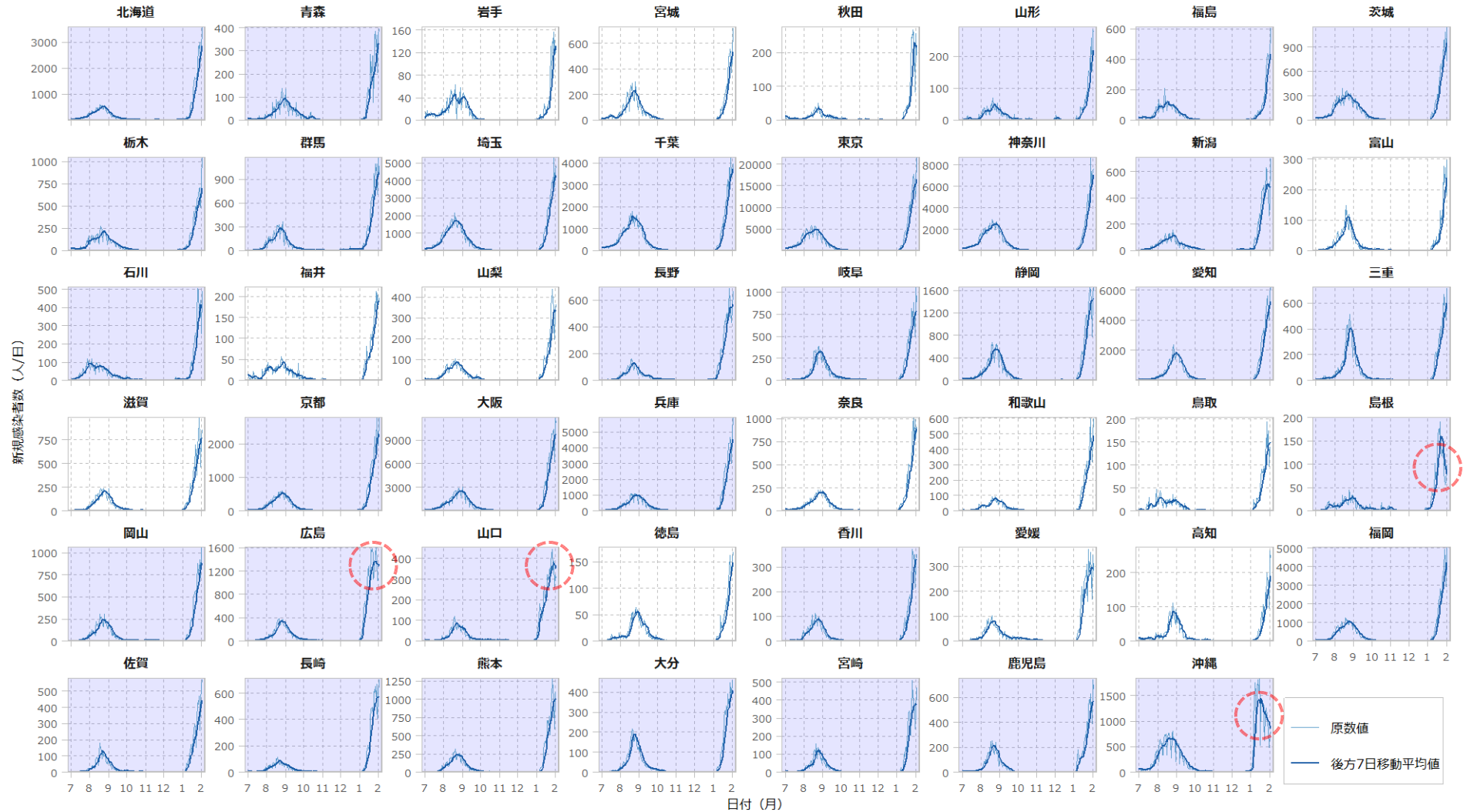
2月1日 時点	自治体が 判断した 現在の レベル	まん延 防止等 重点 措置	医療提供体制等の負荷			感染の状況		
			入院確保病床 の使用率	重症確保病床 の使用率	入院率	PCR陽性率 (直近1週間)	新規感染者数 (直近1週間)	
			(%)	(%)	(%)	(%)	(10万人当たり)	
北海道・東北	北海道	2	●	28%	1%	3%	31.4%	353
	青森	2	●	27%	3%	4%	30.6%	186
	岩手	2		59%	0%	17%	14.7%	72
	宮城	2		24%	5%	3%	16.5%	151
	秋田	-		-	-	-	-	-
関東	山形	2	●	27%	0%	4%	28.3%	132
	福島	2	●	44%	9%	11%	11.5%	152
	茨城	2	●	30%	7%	4%	25.7%	222
	栃木	2	●	34%	2%	4%	27.2%	230
	群馬	2	●	61%	8%	4%	34.0%	349
	埼玉	2	●	50%	14%	5%	22.1%	399
	千葉	2	●	59%	8%	4%	38.8%	392
	東京	2	●	51%	37%	3%	36.3%	767
	神奈川	2	●	52%	25%	2%	58.3%	504
	中部	新潟	2	●	25%	2%	5%	15.7%
富山		2		32%	3%	9%	20.3%	149
石川		2	●	68%	11%	6%	41.1%	248
福井		2		18%	4%	6%	13.6%	171
山梨		-		-	-	-	-	-
長野		2	●	41%	2%	6%	38.8%	189
岐阜		2	●	65%	0%	10%	26.7%	273
静岡		2	●	41%	5%	3%	30.8%	276
愛知		2	●	39%	9%	3%	22.7%	462
三重		2	●	51%	6%	5%	8.2%	231
近畿	滋賀	2		69%	4%	5%	36.2%	375
	京都	2	●	54%	43%	3%	51.0%	600
	大阪	2	●	69%	36%	3%	30.0%	760
	兵庫	2	●	64%	15%	3%	47.4%	549
	奈良	-		-	-	-	-	-
和歌山	2		68%	12%	13%	37.6%	341	
中国・四国	鳥取	2		25%	0%	7%	9.9%	189
	島根	2	●	33%	7%	13%	11.5%	87
	岡山	2	●	43%	9%	4%	28.7%	320
	広島	2	●	52%	17%	2%	12.9%	328
	山口	2	●	47%	6%	8%	10.0%	190
	徳島	2		33%	0%	8%	18.3%	137
	香川	2	●	31%	3%	4%	23.9%	241
	愛媛	2		38%	16%	4%	13.0%	153
	高知	2		39%	21%	7%	19.2%	174
九州・沖縄	福岡	2	●	50%	3%	2%	27.8%	548
	佐賀	2	●	37%	0%	7%	27.4%	362
	長崎	2	●	40%	3%	6%	32.7%	302
	熊本	2	●	77%	17%	6%	28.4%	406
	大分	2	●	44%	0%	7%	15.1%	247
	宮崎	2	●	38%	0%	3%	15.4%	247
	鹿児島	2	●	53%	0%	7%	27.3%	248
沖縄	3	●	67%	63%	5%	15.8%	439	

1月25日 時点	自治体が 判断した 現在の レベル	まん延 防止等 重点 措置	医療提供体制等の負荷			感染の状況		
			入院確保病床 の使用率	重症確保病床 の使用率	入院率	PCR陽性率 (直近1週間)	新規感染者数 (直近1週間)	
			(%)	(%)	(%)	(%)	(10万人当たり)	
北海道・東北	北海道	2	●	23%	0%	5%	20.2%	202
	青森	2	●	24%	0%	6%	24.5%	112
	岩手	2		29%	0%	25%	11.0%	29
	宮城	2		16%	4%	5%	9.5%	71
	秋田	-		-	-	-	-	-
関東	山形	2	●	27%	0%	9%	22.7%	58
	福島	2	●	39%	4%	28%	6.7%	51
	茨城	2	●	24%	0%	4%	21.4%	142
	栃木	2	●	33%	0%	6%	23.6%	161
	群馬	2	●	56%	5%	7%	22.9%	230
	埼玉	2	●	44%	5%	4%	17.6%	254
	千葉	2	●	39%	4%	4%	21.9%	256
	東京	2	●	40%	32%	4%	29.2%	482
	神奈川	2	●	38%	9%	3%	25.2%	278
	中部	新潟	2	●	30%	1%	5%	11.5%
富山		2		26%	0%	19%	11.7%	59
石川		2	●	51%	0%	8%	18.6%	143
福井		2		14%	4%	8%	5.2%	100
山梨		-		-	-	-	-	-
長野		2	●	38%	2%	6%	22.7%	153
岐阜		2	●	53%	0%	14%	16.4%	188
静岡		2	●	23%	3%	2%	22.6%	206
愛知		2	●	22%	2%	2%	13.6%	295
三重		2	●	32%	2%	5%	7.1%	142
近畿	滋賀	2		47%	0%	5%	25.3%	246
	京都	2	●	40%	25%	3%	31.5%	374
	大阪	2	●	51%	20%	3%	22.9%	513
	兵庫	2	●	51%	4%	4%	36.4%	340
	奈良	-		-	-	-	-	-
和歌山	-		-	-	-	-	-	
中国・四国	鳥取	2		27%	0%	13%	6.2%	114
	島根	2	●	36%	4%	9%	5.2%	161
	岡山	2	●	32%	1%	5%	18.6%	199
	広島	2	●	59%	11%	2%	10.7%	334
	山口	2	●	51%	4%	10%	6.3%	171
	徳島	2		22%	0%	11%	11.3%	64
	香川	2	●	39%	0%	8%	12.6%	124
	愛媛	2		25%	16%	3%	12.2%	135
	高知	2		42%	17%	16%	14.5%	90
九州・沖縄	福岡	2	●	25%	1%	2%	21.7%	350
	佐賀	2	●	37%	0%	11%	19.0%	224
	長崎	2	●	36%	6%	4%	28.7%	249
	熊本	2	●	52%	8%	7%	21.1%	284
	大分	2	●	41%	0%	11%	14.1%	192
	宮崎	2	●	34%	0%	4%	4.1%	192
	鹿児島	2	●	37%	0%	10%	19.3%	153
沖縄	3	●	65%	78%	4%	16.2%	547	

(注)「まん延防止等重点措置」の列は当該時点で適用決定していたことを示す。病床使用率は50%超を強調表示(出所)内閣官房より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 日本:新規感染者数(青地:まん延防止措置)

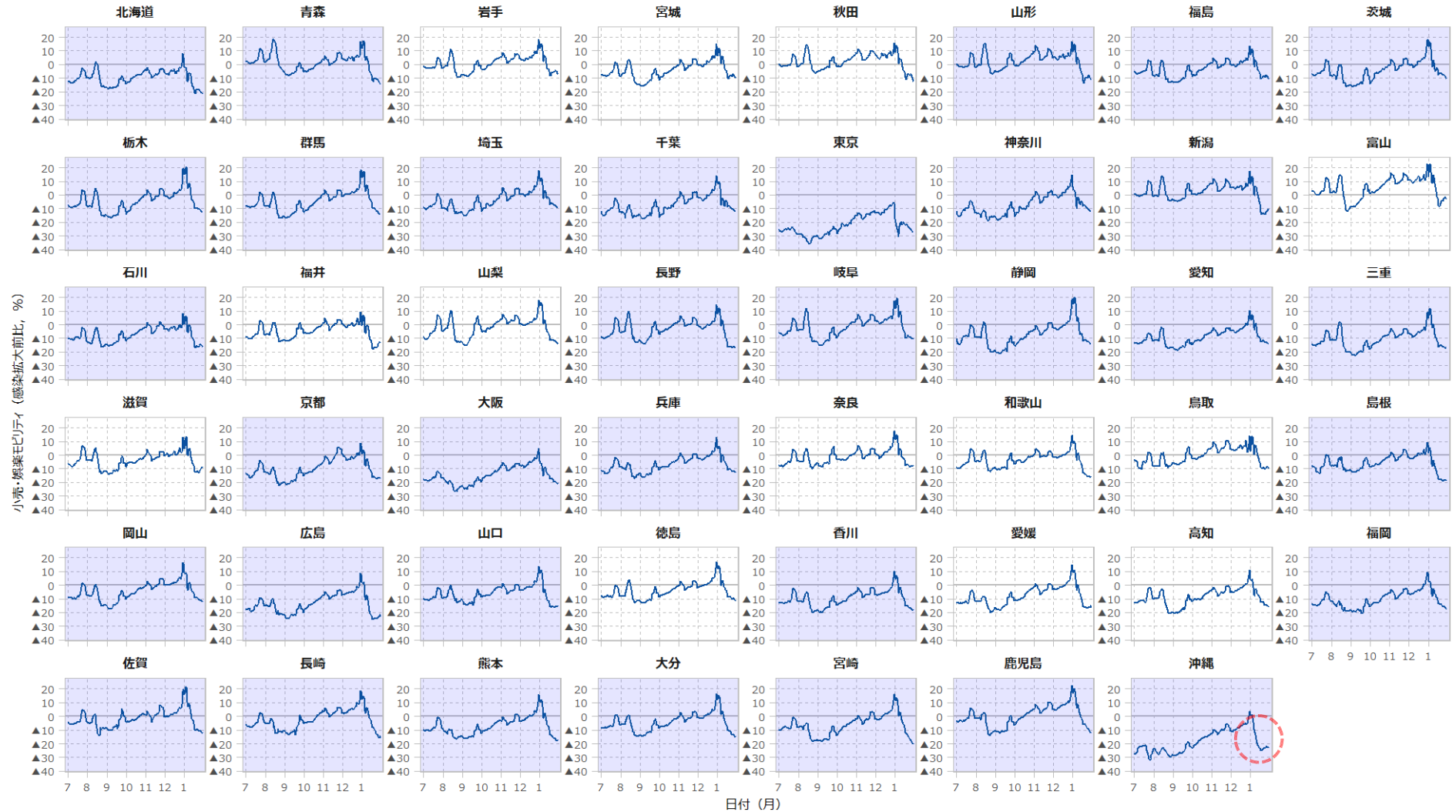
■ 沖縄や島根では感染が減少傾向に。広島、山口でもピークアウトの兆し



(注) 2/3時点集計値(直近データは2/2)。まん延防止等重点措置の対象地域は決定済みの都道府県のみ表示  
 (出所) <https://covid-2019.live>より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 日本：小売・娯楽モビリティ(青地：まん延防止措置)

■ 大都市圏中心に人出が減少。地方や感染減少する沖縄でモビリティが下げ止まり・回復へ



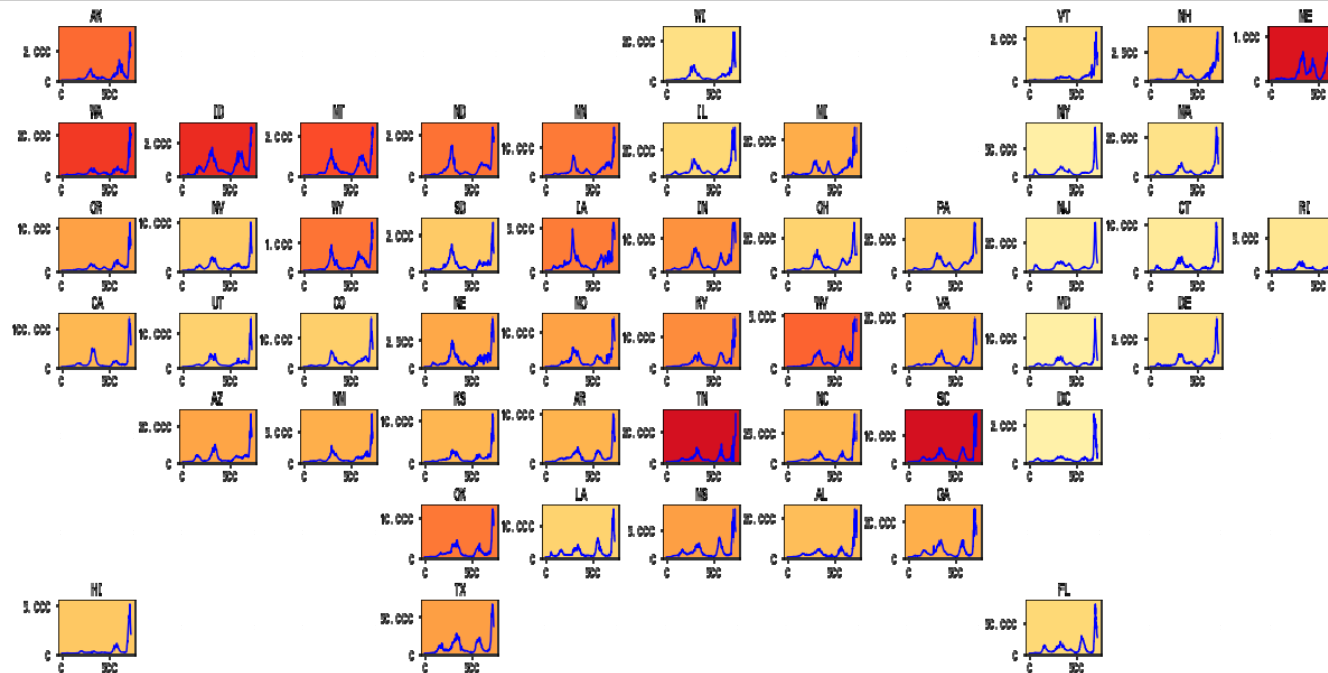
(注) 2/1更新版(直近データは1/30)。まん延防止等重点措置の対象地域は決定済みの都道府県を表示  
 (出所) Google LLCより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成



## 米国：感染拡大のピークアウトが明確化

- 多くの州で感染の拡大はピークアウト。コロナ病床のひっ迫度合いにも緩和の兆し
- ワクチン接種を拡大する動きは引き続き継続
  - ファイザー社は、米FDAに対し幼児(生後6か月～5歳未満)に対するワクチン接種の緊急承認許可を申請(2/1)
    - カイザー・ファミリー財団の調査によれば、5歳未満の子供の親のうち、承認後に接種させると回答した割合は、1月時点で約31%。昨年9月時点(約23%)からは上昇も、依然として慎重論が優勢
  - 米FDAは、モデルナ製コロナワクチンについて18歳以上を対象に正式承認(1/31)

### 州別新規感染者数(2/1時点)



(注)7日間移動平均値

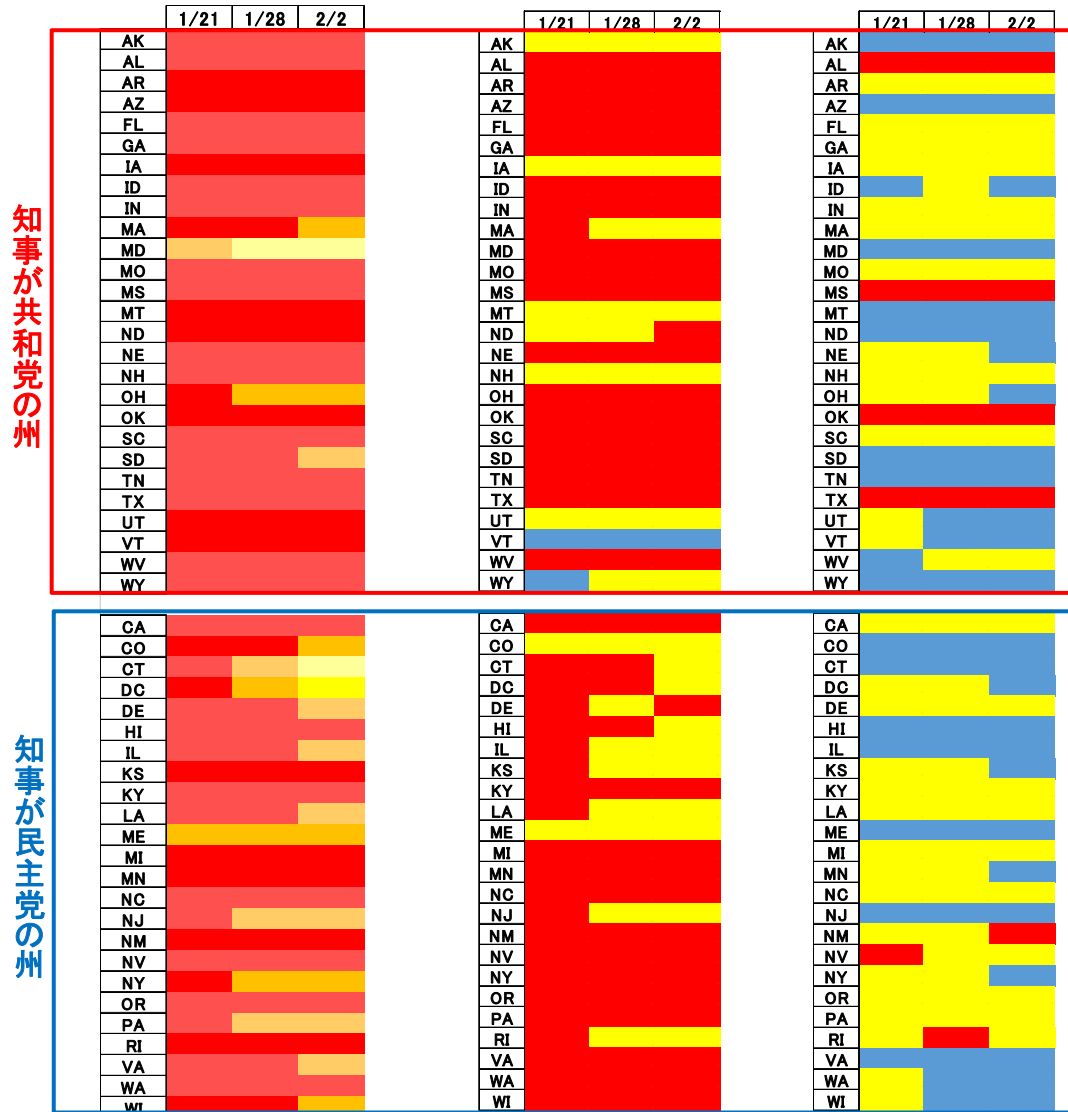
(出所)米ジョンズホプキンス大より、みずほりサーチ&テクノロジーズ作成

# 米国：病床のひっ迫にも一部で緩和の兆し

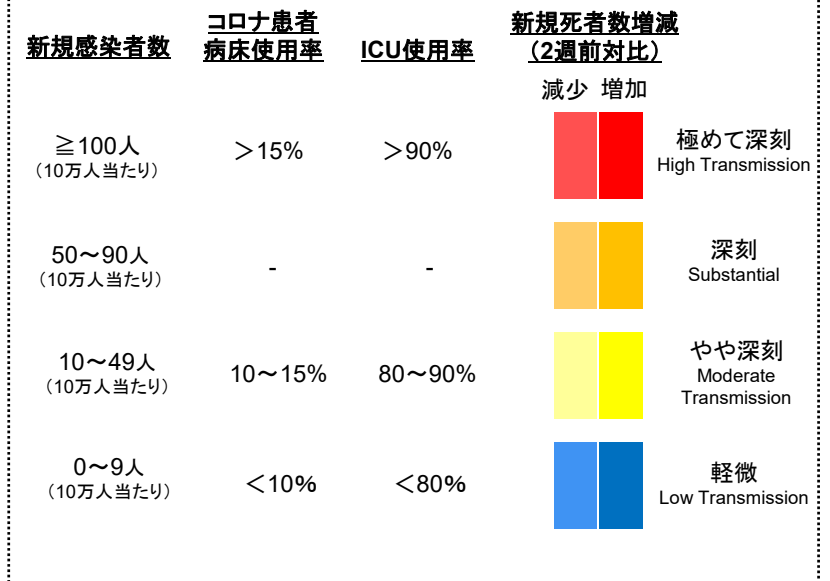
【新規感染・死者数】

【コロナ患者病床使用率】

【ICU使用率】



ヒートマップの見方

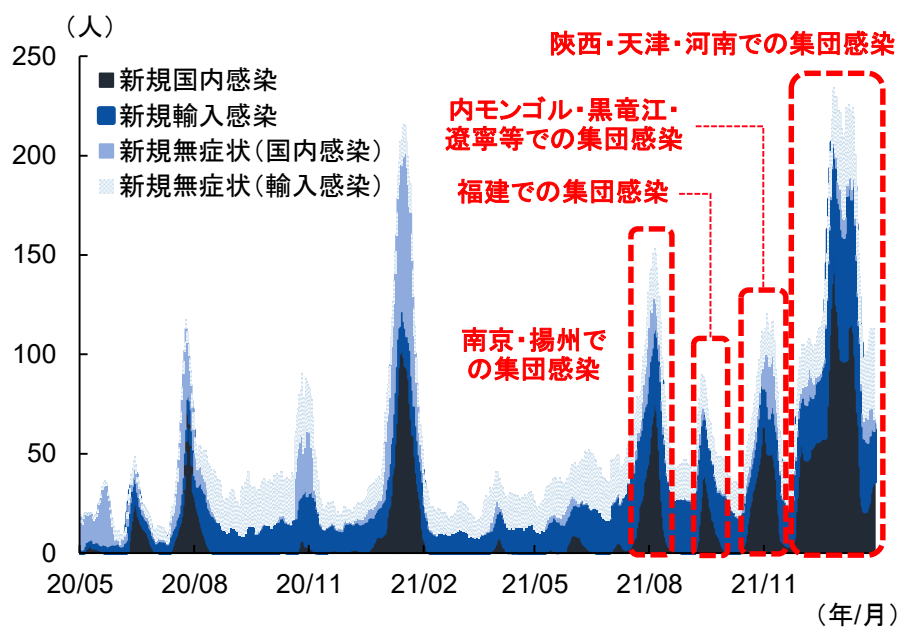


(注) 基準は“CDC Indicators and Thresholds for Community Transmission of COVID-19” による  
 (出所) 米ジョンズ・ホプキンス大、米CDCより、  
 みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 中国：感染が収束しない中、北京冬季五輪が開幕。旧正月の人の移動は低調

- 北京で1日数名の新規国内感染者が確認される中、北京冬季五輪が2/4開幕
  - 浙江省杭州市では1/26にオミクロン株感染者を確認し、感染拡大。天津市は収束に向かうも予断許さず
- 例年であれば延べ30億人に上る春節休暇(旧正月、2022年は1/31~2/6)前後の人の移動は低調
  - 域内への感染持ち込みに神経を尖らせる地方政府が帰省者を追い返したり強制隔離するケースが相次いだことから、中央政府が地方政府に対し、必要以上の防疫措置をとらないよう要求する事態に

### 中国全土の新規感染者数



(注) 後方7日間移動平均値。直近は2021年2月2日  
(出所) 国家衛生健康委員会、CEIC data より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 各省の新規国内感染者数(輸入症例、無症状を除く)

	1/12 ~1/18	1/19 ~1/25	1/26 ~2/1
北京市	3	52	45
天津市	259	35	44
河北省	0	6	10
山西省	0	1	1
内モンゴル	0	0	0
遼寧省	0	1	0
吉林省	0	0	1
黒龍江省	0	3	25
上海市	2	1	1
江蘇省	0	0	0
浙江省	1	0	111
安徽省	0	0	0
福建省	0	0	0
江西省	0	0	0
山東省	0	2	0
河南省	458	37	5

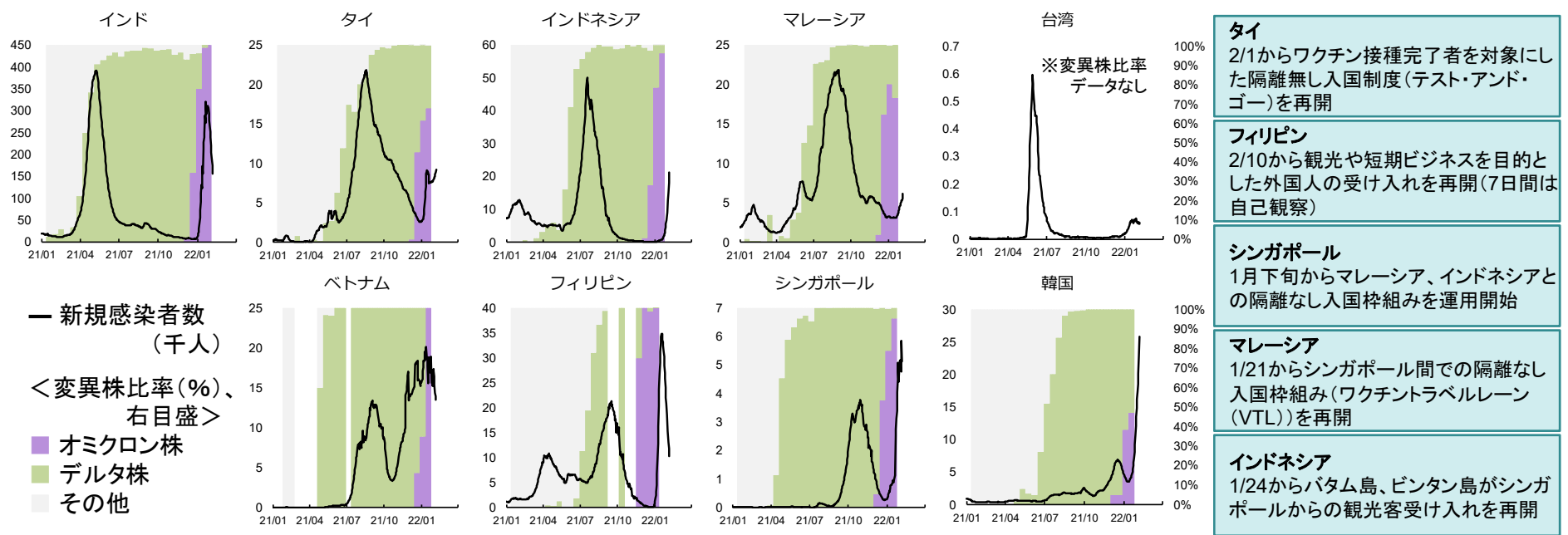
	1/12 ~1/18	1/19 ~1/25	1/26 ~2/1
湖北省	0	0	0
湖南省	0	0	0
広東省	32	14	7
広西省	1	0	0
海南省	0	0	0
重慶市	0	0	0
四川省	0	0	0
貴州省	0	0	1
雲南省	0	4	1
チベット	0	0	0
陝西省	25	3	0
甘肅省	0	0	0
青海省	0	0	0
寧夏	0	0	0
新疆	0	8	7

(出所) 各省衛生健康委員会、Wind より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# アジア: 感染状況にばらつき。オミクロン株が主流の地域では水際対策緩和の動きも

- 感染状況にばらつき。現状感染が落ち着いている国でも旧正月明けの感染拡大懸念が燃る
  - オミクロン株が主流のインド、フィリピン等は年始めに感染が急拡大。足元ですでにピークアウトの動き
  - 足元で台湾やマレーシアの拡大は限定的も、旧正月明けにもオミクロン株による急拡大のリスク
- オミクロン株がすでにまん延した地域では、感染状況の改善が早いとして、海外からの入国制限を一部緩和する動き
  - 感染拡大ピークアウトの早さ、重症化率・死亡率の低さに鑑み、経済活動の制限を最小限に留める考え
  - シンガポール、ASEAN(除ベトナム)ではASEAN域内移動や海外観光客の隔離なし受入れ制度の運用を再開

## アジア圏の新規感染者数と変異株比率

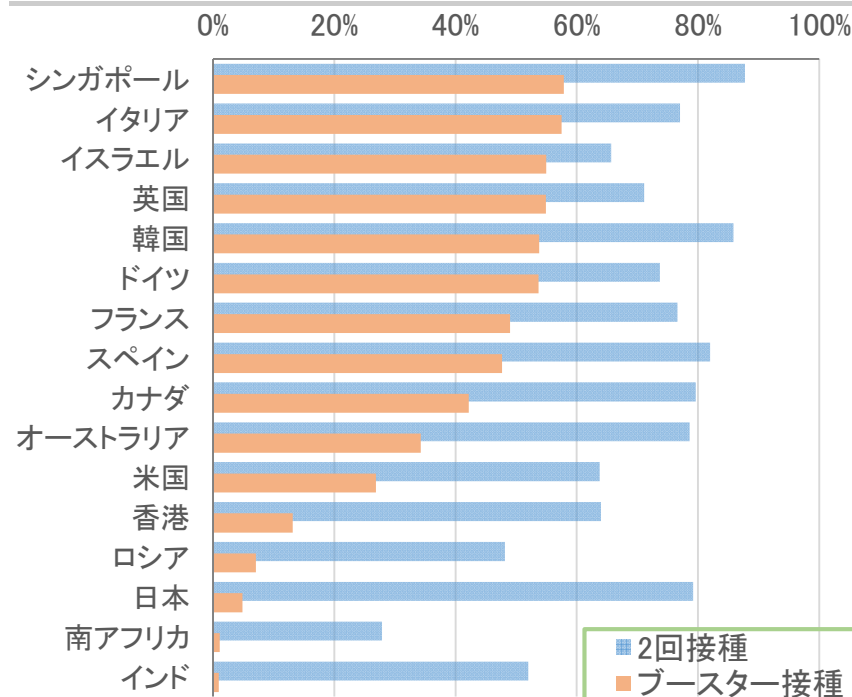


(注) オミクロン株はBA.1系統、BA.2系統の合計。変異株比率は遺伝子検査数に占める割合であり、感染者数全体の動向を示すものではない  
 (出所) Our World in Data、CoVariants.orgより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 世界のワクチン接種：各国でブースター接種が進展。日本も徐々に加速

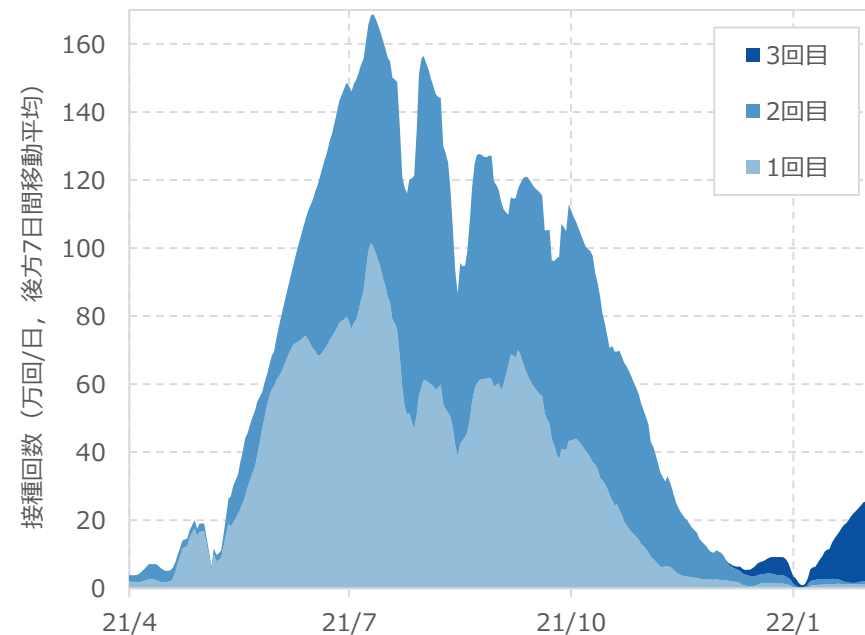
- ブースター接種普及率は、主要国で最速のシンガポールで60%間近
  - マレーシア、ベトナム、ブラジル、タイ等の新興国でも既に20%以上の水準に
- 日本のブースター接種回数は2/4時点で累計609万回(全人口対比4.8%)
  - 足元の接種ペースは全国で1日当たり50~60万回と、徐々に加速。高齢者接種の本格化や、大規模接種会場の接種開始・増枠等で今後もさらなる加速が見込まれる
  - 一方、モデルナ製ワクチンの敬遠で接種枠が余るなど、需要側要因で接種ペースが抑制される可能性も

主要国のワクチン普及率



(注)2/3時点集計値(直近データは2/1)  
 (出所)Our World in Data、各国当局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本のワクチン接種ペース

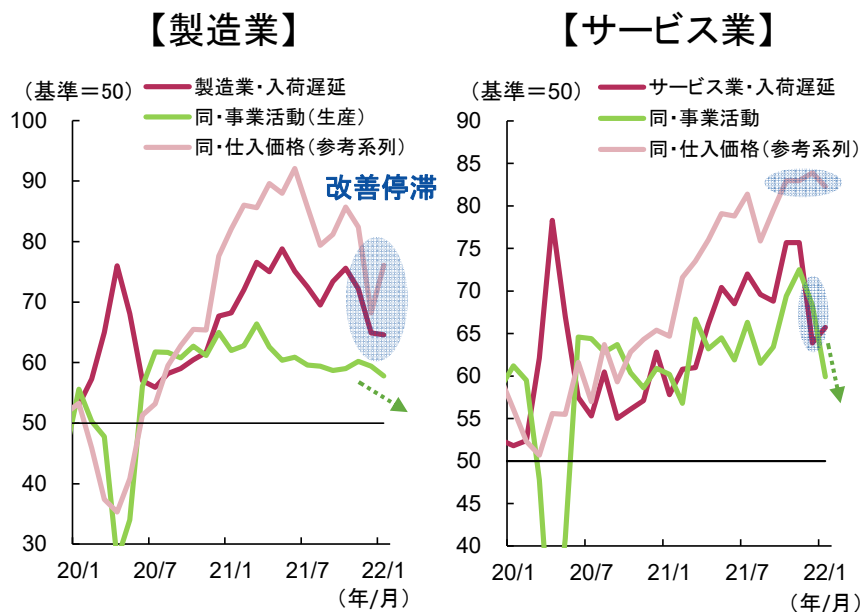


(注)2/3時点集計値(直近データは2/2)。3回目接種は医療従事者を除く値  
 (出所)デジタル庁より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 米国：企業の業況は感染急拡大により下振れ。引き続き人手不足が足かせ

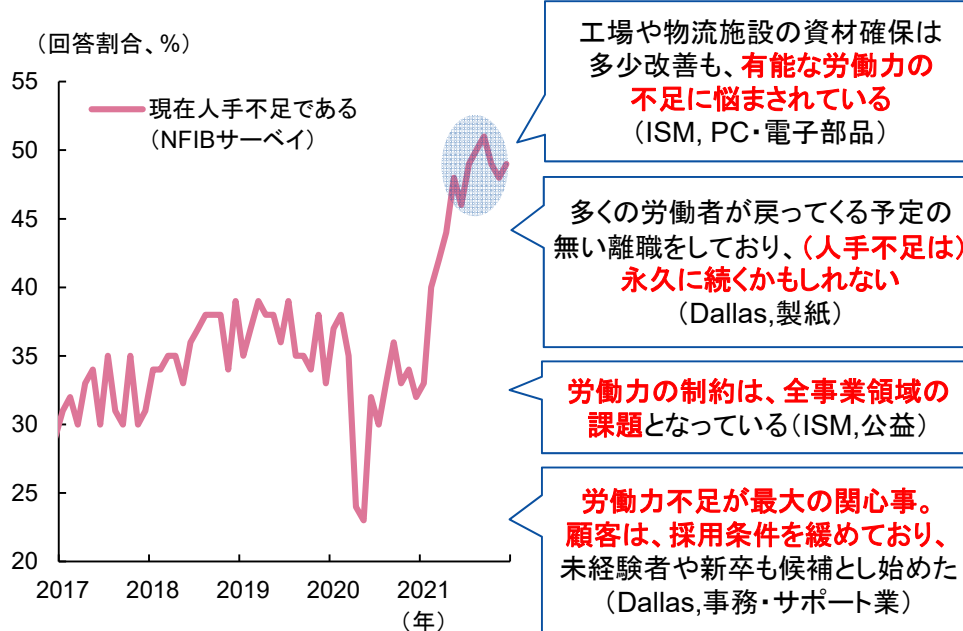
- 1月のISM製造業・サービス業指数は低下。オミクロン株急拡大による人手不足や物流網の混乱を背景に、事業活動指数が低下、入荷遅延・仕入価格指数の改善にも停滞感
  - 企業からは「サプライヤーの感染拡大で原材料の製造に制約、大規模な生産中断が発生（化学）」などのコメント
- 感染拡大は既にピークアウト、感染影響は2月以降徐々に剥落するも、人手不足が引き続き企業活動の重石に
  - 各種企業サーベイのコメントは、企業が依然として人手の確保に難儀していることを示唆

### ISM製造業・サービス業指数



(出所)米国サプライマネジメント協会より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 企業の人手不足感と関連コメント(一部抜粋)

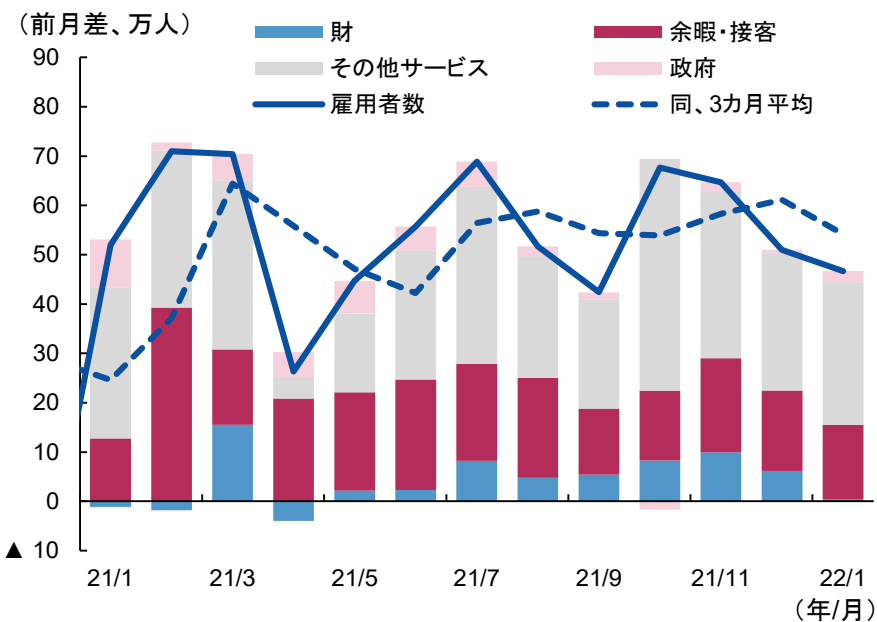


(出所)米国サプライマネジメント協会、NFIB、ダラス連銀、カンザスシティ連銀より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 米国：労働需給は依然ひっ迫。賃金上昇圧力は継続

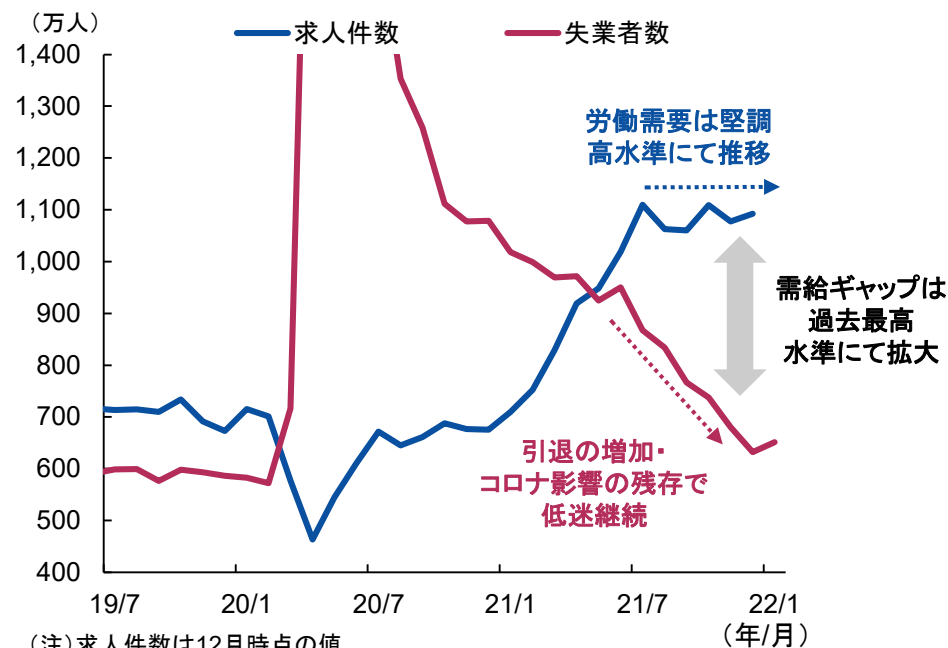
- 雇用者数は前月差+46.7万人(12月:同+51.0万人)と感染急拡大の中でも余暇・接客を中心に堅調な伸び
  - 失業率(1月:4.0%)はほぼ横ばいとなり、労働需給の改善はうかがえず
  - 労働参加率(1月:62.2%)は0.3%Pt上昇も年次改定による影響大。労働者の参入意欲は低いとの評価は不変
  - 労働需給ひっ迫を受けて、時間当たり賃金(1月:前年比+5.7%)は前月(12月:同+4.9%)から加速
- 求人件数は失業者数を大幅に上回って推移し、労働需給ギャップは過去最高水準

### 業種別にみた雇用者数



(出所)米労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 求人件数と失業者数



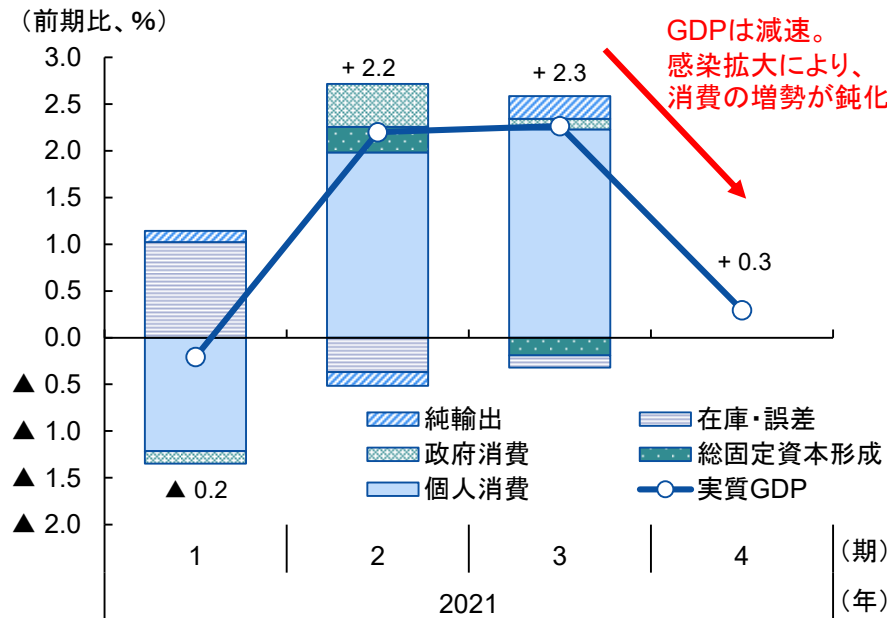
(注)求人件数は12月時点の値

(出所)米労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 欧州：冬場の感染拡大を受けGDPは横ばい圏。再加速は、4～6月期以降に

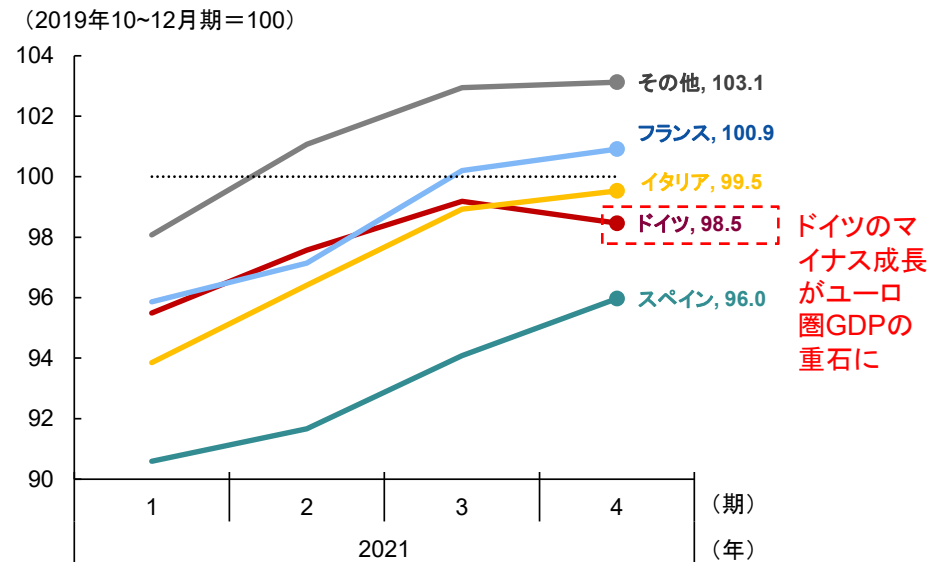
- 10～12月期のユーロ圏GDP成長率(速報、前期比+0.3%)は減速(RT12月見通し:同+0.1%)
- 2022年1～3月期も、オミクロン株拡大が下押しし、GDP成長率は0%近傍にとどまり、成長率の再加速は、感染が終息する4～6月期になる見込み
- 国別には、ドイツがマイナス成長(同▲0.7%)に転じ、ユーロ圏GDPの重石に。11月以降のデルタ株拡大が背景に

### ユーロ圏：実質GDP成長率



(注) 実質GDPの前期比伸び率及び需要項目別寄与度  
(出所) Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### ユーロ圏主要国：実質GDP



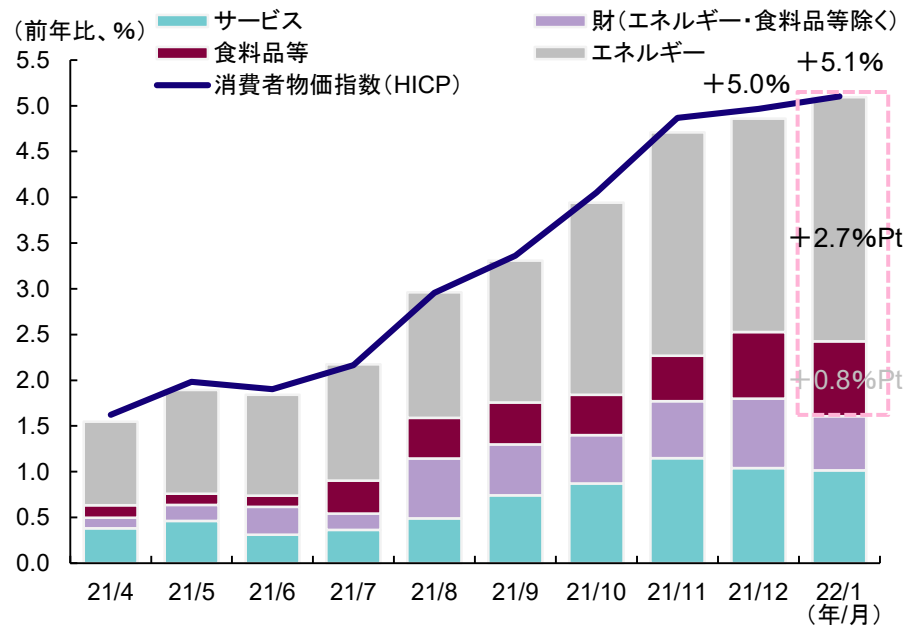
(注) その他はユーロ圏全体からドイツ、フランス、イタリア、スペインを引いた数値  
(出所) Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成



## 欧州：エネルギー価格高騰で物価上昇圧力継続。賃金への波及に注目

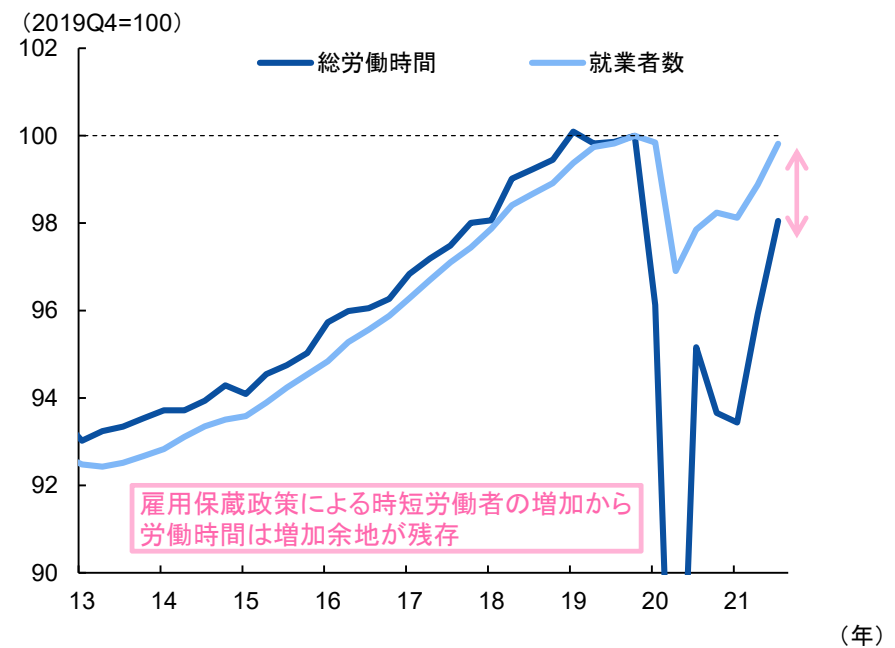
- 1月のユーロ圏消費者物価指数(速報、前年比+5.1%)は前月から伸びが加速。エネルギー価格や食料品価格の高騰が続き、物価を押し上げ
- エネルギー需給の緩む春先まで、エネルギー価格など原材料価格上昇による物価上昇圧力は残存する見込み
- コア物価は、VAT減税の反動などベース効果はく落で、前年比+2.3%と前月から▲0.3%Pt低下
  - コア物価は、伸びが鈍化すると予想。雇用環境は改善も、過度な賃金上昇が見込めないことが背景に

### ユーロ圏：消費者物価指数



(注) 寄与度は簡易的な試算値  
(出所) Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### ユーロ圏：雇用関連指標



(注) 労働参加率、失業率はLFSベース、就業者数はESAベース  
(出所) Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 欧州: ECBは金融政策を維持しつつ、インフレの上方リスクに対して警戒モードに

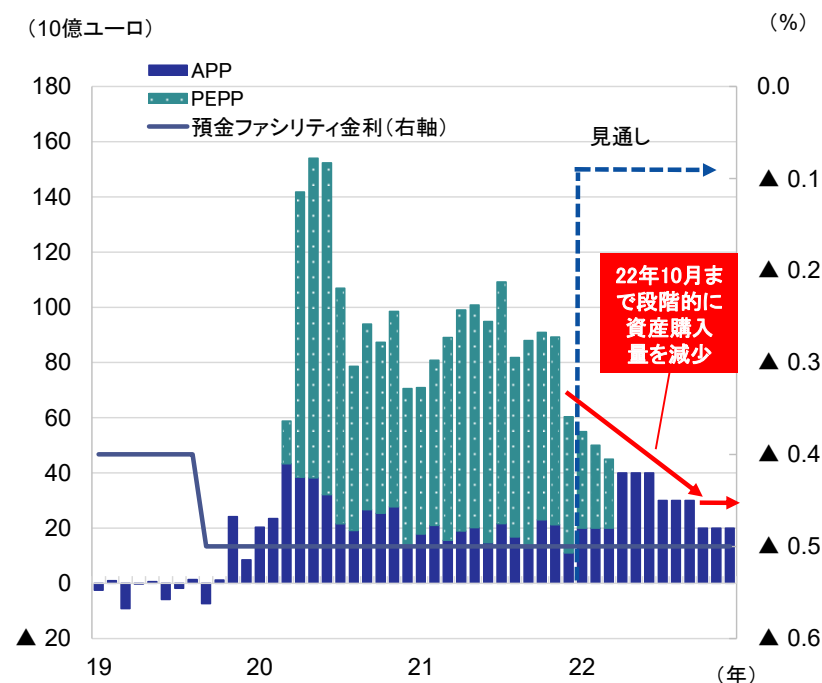
- 2月のECB政策理事会は、金融政策を維持。12月の政策決定に従い、追加資産購入量を段階的に減少させる方針
- 一方、特に短期的なインフレの上振れリスクに対して警戒感を強め、賃金動向を注視する構え
  - インフレはこれまでの想定よりも長引く可能性があるとし、リスクは上方サイドにあると認識
- 3月政策理事会では、新たなスタッフ見通し(物価は上方修正される公算)を踏まえ、資産購入量の減額ペースなど改めて検討される見込み

### ECB: 金融政策理事会(2/3)の主なポイント

景気	感染拡大を背景に、1~3月期の景気は減速するものの、感染の経済活動に対する悪影響は以前に比べ減少しており、 <b>再び回復基調に戻る見込み</b>
物価	足元エネルギーと食料価格の上昇が物価を押し上げており、インフレはこれまでの想定よりも長引く可能性があるものの、年内に低下する見込み。 <b>リスクは、特に短期的には、上方サイドにある</b>
労働市場	失業率は低下し、需給ギャップは徐々にタイト化してきているものの、 <b>全体的に賃金の伸びは弱い</b>
金融政策	12月の決定に従い、段階的に資産購入量を減少させる。 <b>利上げは、段階的な資産購入の終了後</b> (フォワードガイダンス通り)

(出所)ECBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### ECB: 資産購入高推移



(出所)ECBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

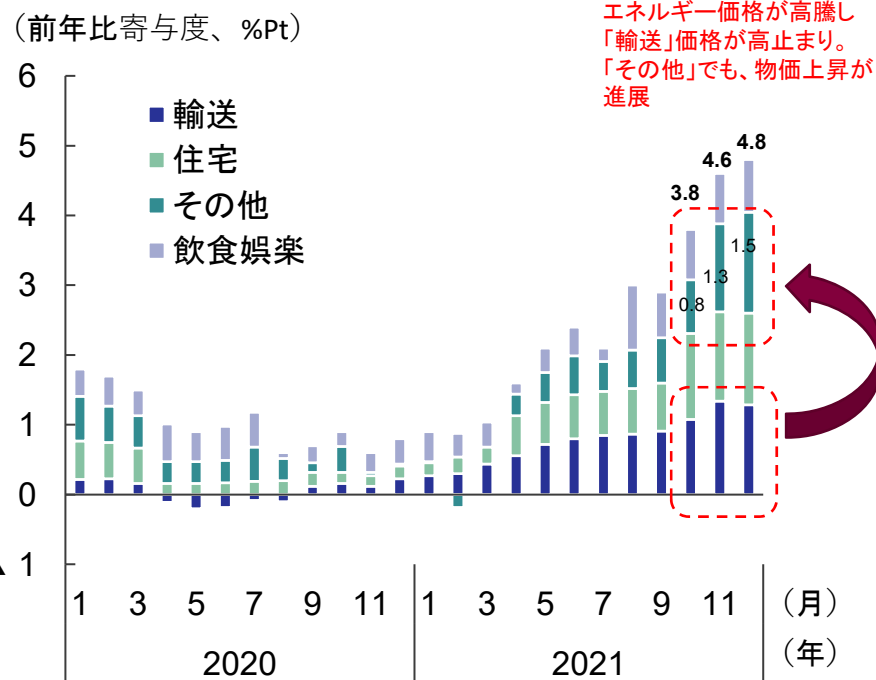
## 英国：タイトな労働需給・インフレを受けて25bp利上げ。今後も利上げが続く公算

- 2月のBoE政策委員会は、25bp利上げした上で、フォワードガイダンス通り購入済み資産の再投資停止を決定。労働市場のタイト化・インフレ圧力が続いていることが背景に
  - 12月のCPIは前年比+5.4%と引き続き高水準に。エネルギー価格にとどまらず、幅広い項目で上昇。労働市場では、移民の減少、高齢者の早期退職などから人手不足が継続
- BoEは、今後想定通り経済が成長する場合、さらなる金融引き締めが適切との考え

### BoE：金融政策委員会(2/3)の主な議論のポイント

景気	オミクロン株の広がりによる悪影響は限定的。 <b>中期的(2024年まで)には、エネルギーや財の国際的な価格高騰が消費を下押しし、景気は減速</b>
物価	高騰しているインフレは、4月にピークとなる見込み(前回見通しから変わらず)。 <b>ピーク時のインフレは前回見通しから約2%上方修正</b>
労働市場	失業率は1~3月期に3.8%まで低下する見込み(9~11月平均は4.1%)。その後、景気減速に伴い、2024年に5%まで上昇する見込み
政策判断	<b>政策金利を25bp利上げ(政策決定にあたり9人中4人は50bpの利上げを支持)。</b> 2021年8月のフォワードガイダンスに従い購入済み資産の再投資を停止。資産のうち、社債の持ち分については、2023年末までに解消

### 英国：消費者物価指数(住宅価格含む)



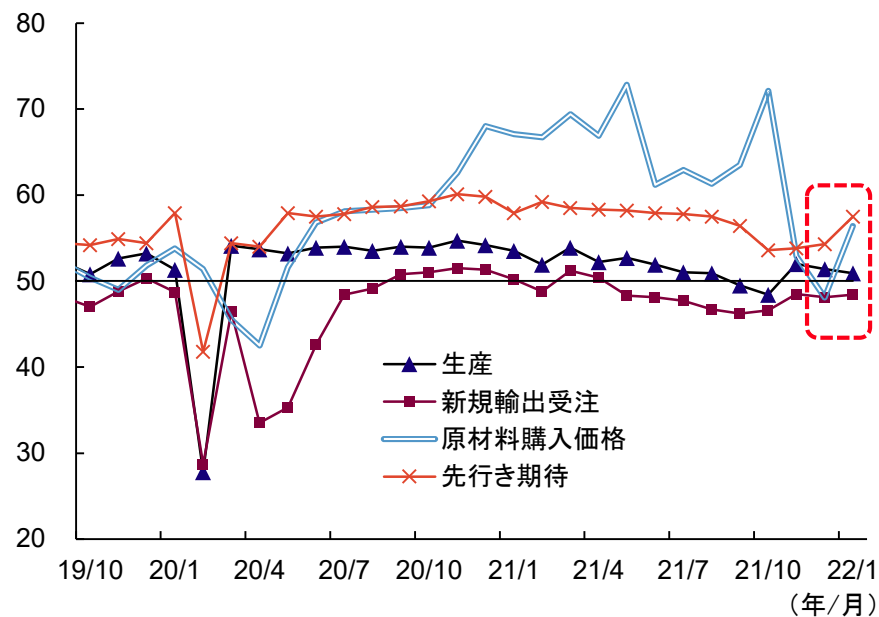
(出所)BoEより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(出所)英統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 中国：製造業PMIは小規模企業の景況感が悪化するも、金融緩和で見通しは改善

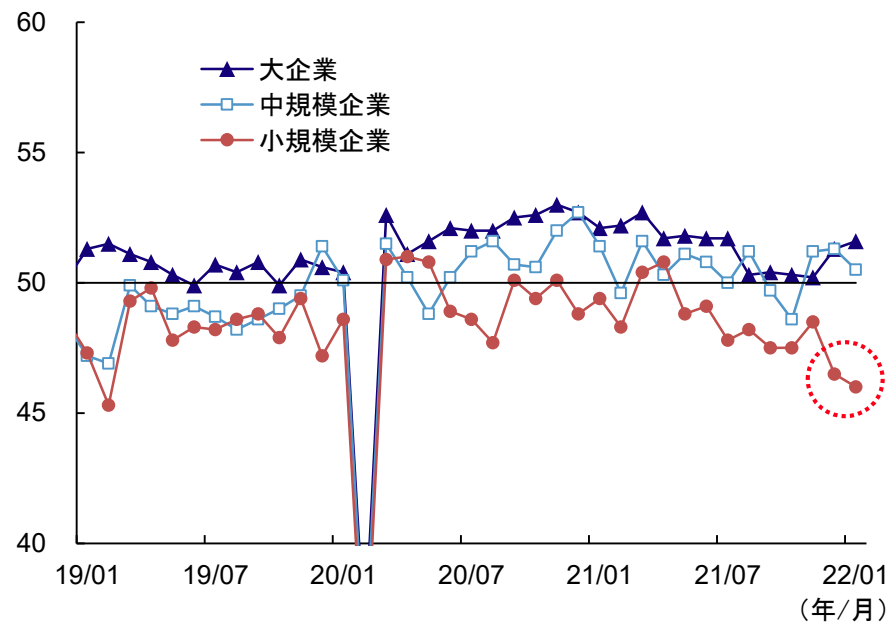
- 1月の製造業PMIは50.1と、前月(50.3)から小幅低下ながら、3カ月連続で節目を上回った
  - 原材料価格が前月の48.1から反転上昇(56.4)する一方、生産は前月から0.5pt低下(50.9)とやや鈍い動き
  - 新規受注は49.7、新規輸出受注も48.4と、それぞれ6カ月、9カ月連続で節目割れ。内需・外需ともに弱さ続く
  - 小規模企業の景況感悪化が顕著。調査対象に中小企業が多い財新版PMIは49.1と、前月から1.8Pt低下
  - 先行き期待は57.5と、前月(54.3)から大幅上昇。金融緩和の動きを歓迎し、見通しは改善
- 1月の非製造業PMIは51.1と、前月(52.7)から低下。陝西省西安市や天津市等での感染拡大が景気を下押し

製造業PMI(国家統計局版)



(出所) 国家統計局、CEIC Data より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

製造業PMI(国家統計局版、企業規模別)

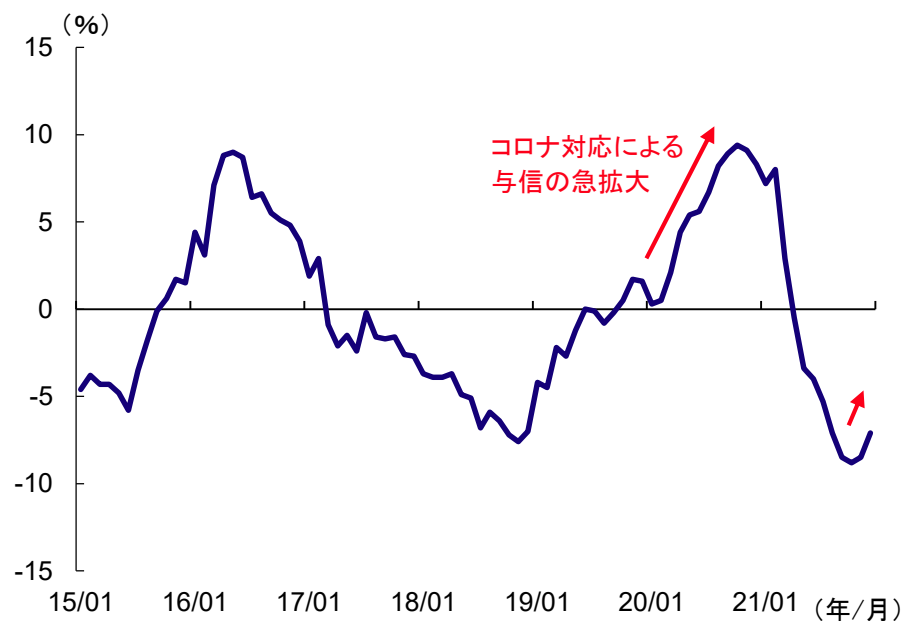


(出所) 国家統計局、CEIC Data より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 中国：景気の先行指標は、景気が減速局面から転換しつつあることを示唆

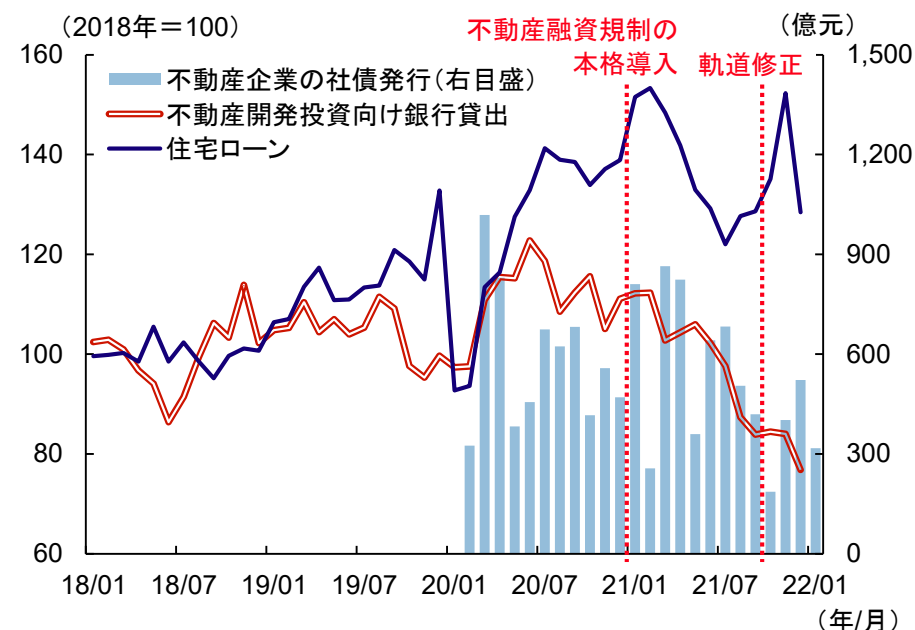
- 景気の先行指標とされるクレジット・インパルスは、12月まで2カ月連続で改善
  - 不動産業界を巡る融資規制の軌道修正や金融緩和の動きが影響
- ただ、不動産開発業界の資金調達はまだ低調
  - 住宅ローンが一時急増し、社債発行も底打ちの兆し。一方、不動産開発投資向けの銀行貸出は引き続き厳しく、その底打ちは年央を見込む

### クレジット・インパルス



(注) 名目GDPに対する新規貸出の伸びを示したものの年変化幅  
 (出所) Bloomberg より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 不動産開発業界の資金調達状況

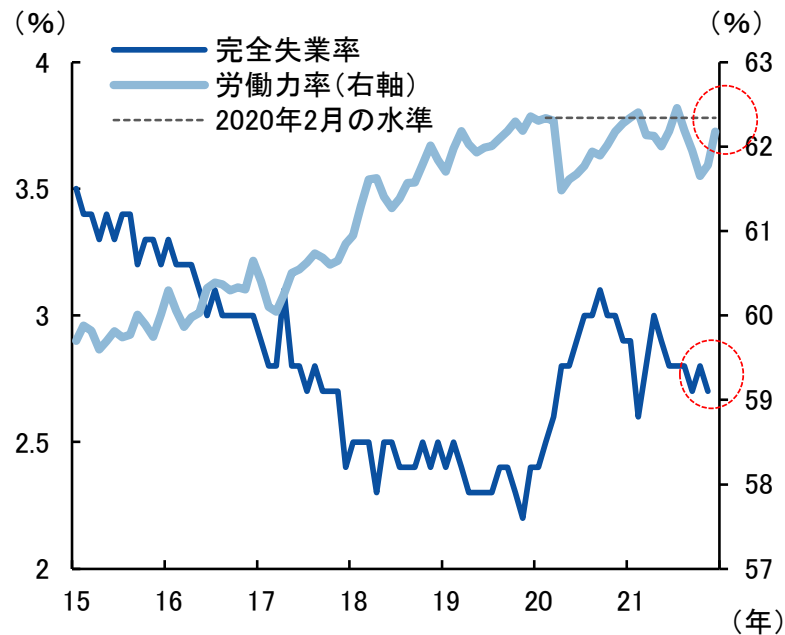


(注) 不動産開発投資向け銀行貸出と住宅ローンは、みずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値  
 (出所) 国家統計局、Wind、CEIC Data より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 日本:12月の雇用指標は改善も、先行き感染拡大で再悪化の見込み

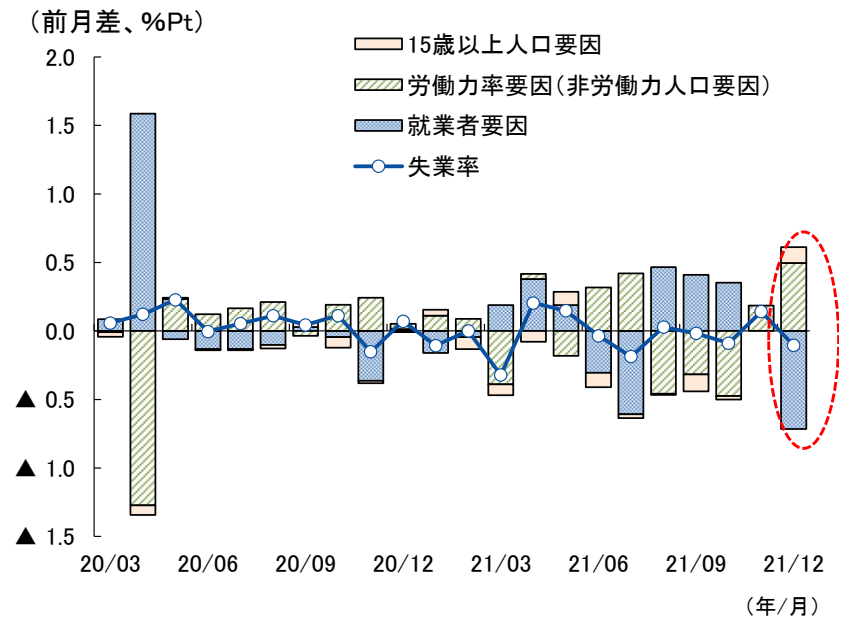
- 12月の完全失業率は2.7%と前月から低下。対人サービス業を中心とする就業者数増が主因
  - 就業者数(前月差+49万人)が5カ月振りに増加し、年末にかけて労働市場は改善
  - 一方、年明け以降のオミクロン株拡大の影響で、対人サービス業を中心に雇用情勢の悪化は必至の情勢。また、原材料価格の高騰も企業の減益要因となり、雇用の回復は足取りの重いものに

## 完全失業率と労働力率の推移



(注) 季節調整値。労働力率=(労働力人口/15歳以上人口)で算出  
 (出所) 総務省「労働力調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 完全失業率の要因分解

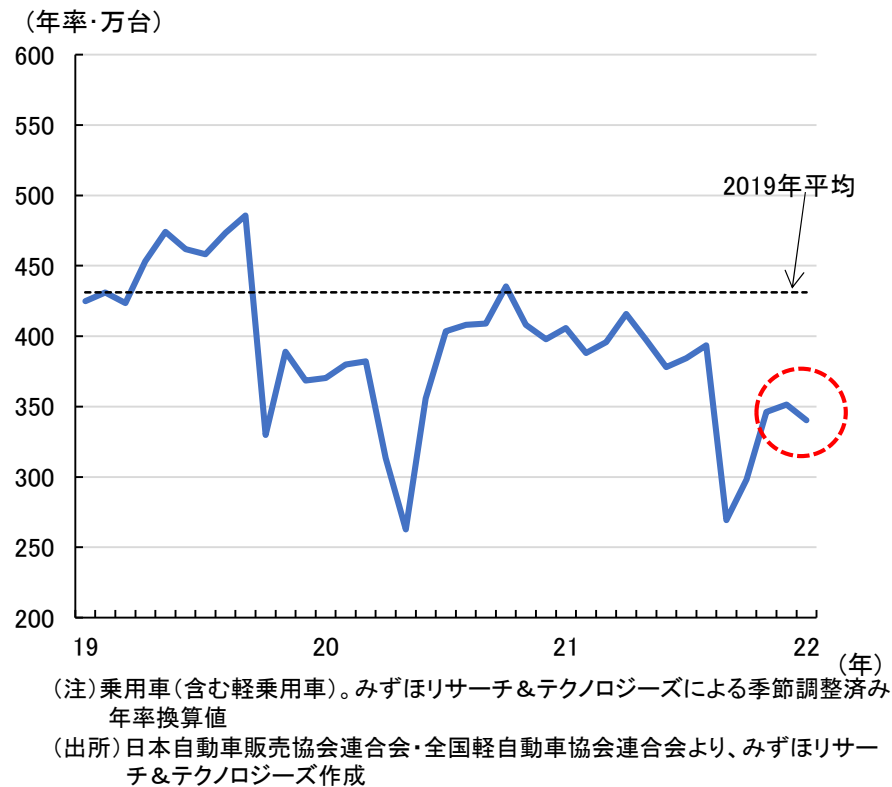


(注) 就業者数の増加、非労働力人口の増加(労働力率の低下)、15歳以上人口の減少は失業率の低下要因となる  
 (出所) 総務省「労働力調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

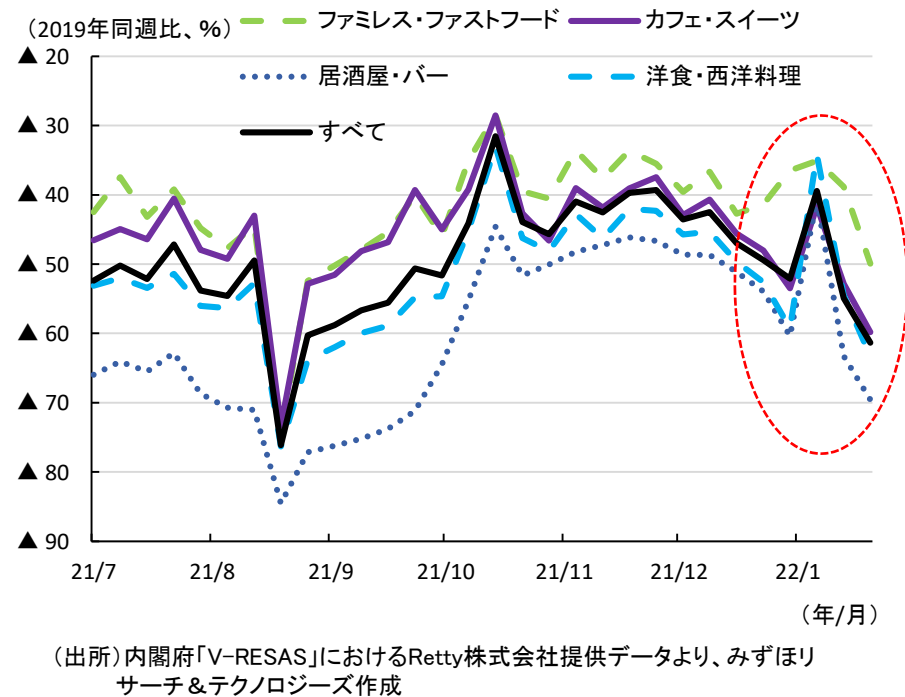
# 日本:1月の消費は減少。先行きも対人サービスを中心に悪化の見込み

- 1月の新車販売は前月比▲3.2%と4カ月ぶりの減少
  - 各自動車メーカーは、自社工場や取引先の感染拡大を背景に1月の工場稼働を一部停止しており、販売にも既に影響しているとみられる。先行きは、引き続き各社減産を継続することから、弱い動きが続く見込み
- 全国の飲食店情報閲覧数は、年始に増加したものの1月中旬から大きく減少
  - オミクロン株拡大に伴い、飲食を中心にサービス消費が1月中旬以降減少していることを示唆。今後、感染がピークに達すると予想される2月前半にかけて、飲食・宿泊・旅行を中心に悪化する見込み

## 新車(乗用車)販売台数



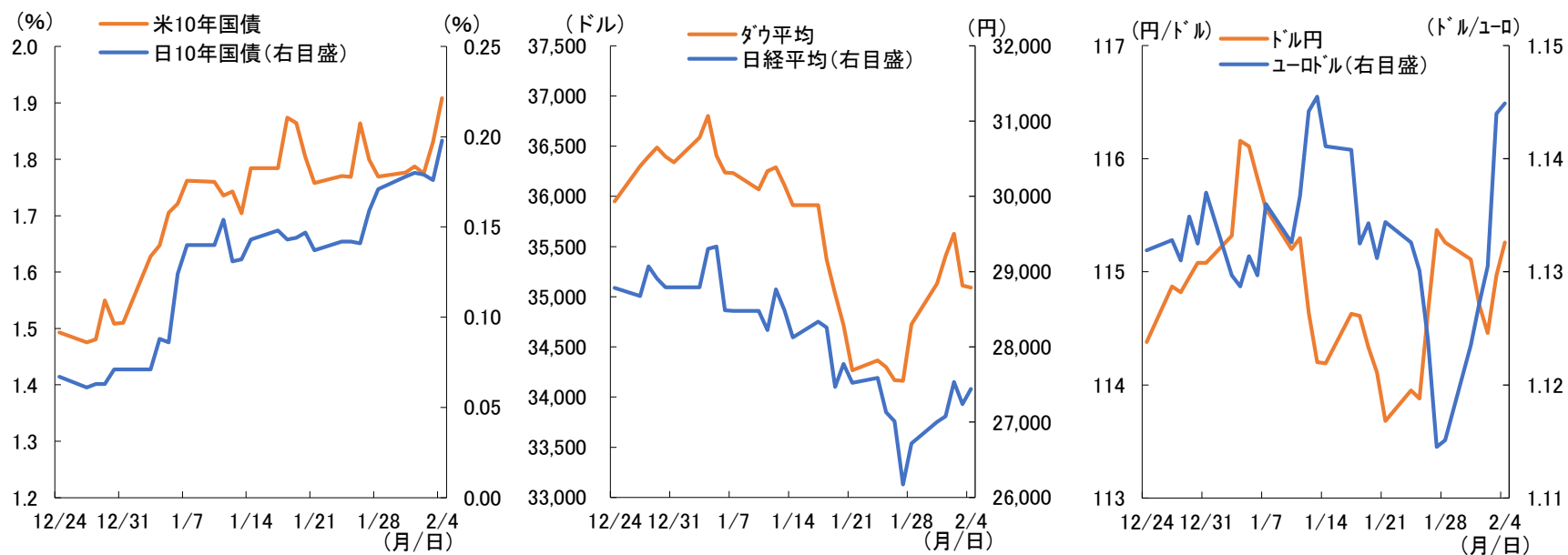
## V-RESAS飲食店情報閲覧数の推移



## 金融市場: 良好な米雇用統計を背景に、米金利は1.9%台まで上昇

- 米10年国債利回りは、良好な米1月雇用統計(2/4)により早期の金融政策引き締めが意識され、1.9%台まで上昇。日10年債利回りは、海外金利の上昇や、日銀の金融政策修正に関する思惑から2016年1月下旬の水準まで上昇
- ダウ平均は、米金利上昇や一部ハイテク企業の決算が市場予想を下回るなどのマイナス要因があったものの、その他企業の良い決算を背景に、週を通しては上昇。日経平均は、米株の動きを受けて上昇し、27,000円台まで回復
- ドル円相場は、週末の米金利上昇を受け、小幅円安・ドル高に。ユーロドル相場は、2月ECB政策理事会(2/3)で総裁が年内の利上げを明確に否定しなかったことから独金利が大幅上昇、米独金利差が縮小し、ユーロ高・ドル安に急伸

### 主要マーケットの推移



(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成



## 巻末資料 主要経済指標一覧(実績・先週発表分)

### 【先週発表分】

日付	経済指標等	今回実績	予想	前回
1/31(月)	日 鉱工業生産(12月速報) 前月比	▲1.0%	▲0.6%	+7.0%
	百貨店・スーパー販売額[既存店](12月速報) 前年比	+1.4%	+1.9%	R↑ +1.5%
	小売業販売額(12月速報) 前年比	+1.4%	+2.8%	+1.9%
	新設住宅着工戸数(12月) 季調済年率	83.8万戸	85.3万戸	R↑ 85.1万戸
	消費動向調査(1月) 消費者態度指数	36.7	37.0	39.1
欧	ユーロ圏GDP速報(10~12月期速報) 前期比	+0.3%	+0.4%	R↑ 7~9月期 +2.3%
2/1(火)	日 有効求人倍率(12月)	1.16倍	1.16倍	1.15倍
	完全失業率(12月)	2.7%	2.8%	2.8%
2/2(水)	米 製造業ISM指数(1月)	57.6	57.5	R↑ 58.8
	欧 ユーロ圏消費者物価指数(1月速報) 前年比	+5.1%	+4.4%	+5.0%
2/3(木)	伯 ブラジル金融政策決定会合(1・2日) ・政策金利を9.25%から10.75%に引き上げると発表			
	米 非製造業ISM指数(1月)	59.9	59.5	R↑ 62.3
2/4(金)	欧 ECB政策理事会			
	英 英中銀金融政策委員会(2・3日)			
2/4(金)	米 雇用統計(1月)			
	失業率	4.0%	3.9%	3.9%
	非農業部門雇用者数 前月差	+467千人	+125千人	R↑ +510千人
	時間当たり賃金(全従業員ベース) 前月比	+0.7%	+0.5%	R↓ +0.5%

(注) 金曜日17時時点のデータ。予想は、情報ベンダー(Bloomberg、Reuters等)の取りまとめた予想コンセンサス。米国の経済指標は特に断りのない限り季調値。  
Rは改定値(R↑:上方修正、R↓:下方修正)。日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ、仏:フランス、中:中国、韓:韓国、印:インド、尼:インドネシア、  
泰:タイ、比:フィリピン、伯:ブラジル、馬:マレーシア、亜:アルゼンチン  
(出所) Bloomberg、Reuters等より、みずほリサーチ&テクノロジー作成

## 巻末資料 主要経済指標一覧(予定・今週発表分)

### 【今週発表分】

日付	経済指標等	予想	前回	
2/7(月)	日 景気動向指数(12月速報)	先行D I	N. A.	60.0%
		一致D I	N. A.	88.9%
		先行C I	103.7	103.2
		一致C I	92.6	92.8
	中 財新サービス業PMI(1月)	50.3	53.1	
2/8(火)	日 実質消費支出[二人以上の全世帯](12月)	前年比	+0.1%	▲1.3%
		国際収支(12月速報)	経常収支 +1,011億円 貿易収支 ▲1,944億円	+8,973億円 ▲4,313億円
	日 景気ウォッチャー調査(1月)	現状判断D I	49.0	56.4
	米 貿易収支(12月)	財・サ収支	▲830億 <sup>ドル</sup>	▲802億 <sup>ドル</sup>
2/9(水)	日 マネーストック(1月速報)	M2 前年比	+3.5%	+3.7%
		M3 前年比	+3.3%	+3.4%
		広義流動性 前年比	N. A.	+4.6%
	泰 タイ金融政策決定会合			
印 インド金融政策決定会合(7-9日)				
2/10(木)	日 国内企業物価指数(1月)	前月比	+0.4%	▲0.2%
		前年比	+8.2%	+8.5%
	米 消費者物価指数(1月)	前月比	+0.5%	+0.5%
	米 [食品・エネルギーを除く]	前月比	+0.5%	+0.6%
尼 インドネシア金融政策決定会合(9・10日)				
2/11(金)	日 建国記念の日(日本休場)			
	米 ミシガン大消費者信頼感指数(2月速報)	67.3	67.2	

(注) 金曜日17時時点のデータ。予想は、情報ベンダー(Bloomberg、Reuters等)の取りまとめた予想コンセンサス。米国の経済指標は特に断りのない限り季調値。

Rは改定値(R↑:上方修正、R↓:下方修正)。日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ、仏:フランス、中:中国、韓:韓国、印:インド、尼:インドネシア、

泰:タイ、比:フィリピン、伯:ブラジル、馬:マレーシア、亜:アルゼンチン

(出所) Bloomberg、Reuters等より、みずほリサーチ&テクノロジー作成

# 巻末資料2-1 今月のスケジュール(1・2月)

【1月のスケジュール】

国内		海外他	
1	元日(日本休場)	1	米 ニューイヤーズデー(米国休場)
2		2	
3		3	
4		4	米 製造業ISM指数(12月)
5	新車販売台数(12月), 消費動向調査(12月) 10年利付国債入札	5	米 FOMC議事録(12/14・15分)
6		6	米 貿易収支(11月), 製造業新規受注(11月) 非製造業ISM指数(12月)
7	家計調査(11月), 消費者物価(12月都区部) 30年利付国債入札	7	米 雇用統計(12月)
8		8	
9		9	
10	成人の日(日本休場)	10	
11	景気動向指数(11月速報)	11	米 米3年国債入札 パウエルFRB議長議会証言(上院)
12	景気ウォッチャー調査(12月), 国際収支(11月速報) 5年利付国債入札	12	米 CPI(12月), ペーजूブック(地区連銀経済報告) 10年国債入札
13	マネーストック(12月速報)	13	米 連邦財政収支(12月), PPI(12月) 30年国債入札
14	企業物価指数(12月) 20年利付国債入札	14	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(1月速報) 鉱工業生産・設備稼働率(12月) 小売売上高(12月)
15		15	
16		16	
17	機械受注統計(11月), 第3次産業活動指数(11月)	17	米 キング牧師誕生日(米国休場)
18	設備稼働率(11月) 日銀金融政策決定会合(17・18日) 日銀総裁定例記者会見 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)	18	米 ネット対米証券投資(11月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(1月)
19		19	米 住宅着工・許可件数(12月)
20	貿易統計(12月)	20	米 E C B政策理事会, 中古住宅販売件数(12月) 欧 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(1月)
21	消費者物価(12月全国) 日銀金融政策決定会合議事要旨(12/16・17分)	21	
22		22	米 景気先行指数(12月)
23		23	
24		24	米 2年国債入札
25		25	米 5年国債入札 独 ifo景況感指数(1月)
26	日銀金融政策決定会合における主な意見(1/17・18分)	26	米 FOMC(25・26日), 新築住宅販売件数(12月) カンファレンスボード消費者信頼感指数(1月)
27	2年利付国債入札	27	米 GDP(10~12月期速報) 耐久財受注(12月), 7年国債入札
28	消費者物価(1月都区部)	28	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(1月確報) 個人所得・消費支出(12月) 雇用コスト指数(10~12月期)
29		29	
30		30	
31	鉱工業生産(12月速報), 商業動態統計(12月速報) 住宅着工統計(12月), 消費動向調査(1月)	31	米 シカゴPMI指数(1月)

(注) 網掛け部分は休場を示す。予定は変更の可能性があります(出所)各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

【2月のスケジュール】

国内		海外他	
1	労働力調査(12月), 新車販売台数(1月) 10年利付国債入札	1	米 製造業ISM指数(1月)
2		2	
3	30年利付国債入札	3	米 製造業新規受注(12月), 非製造業ISM指数(1月) 欧 労働生産性(10~12月期暫定) 英中銀金融政策委員会(2・3日)
4		4	米 雇用統計(1月)
5		5	
6		6	
7	景気動向指数(12月速報)	7	
8	家計調査(12月), 国際収支(12月速報) 景気ウォッチャー調査(1月), 10年物価連動国債入札	8	米 貿易収支(12月) 3年国債入札
9	マネーストック(1月速報)	9	米 10年国債入札
10	企業物価指数(1月)	10	米 CPI(1月), 30年国債入札
11	建国記念の日(日本休場)	11	米 連邦財政収支(1月) ミシガン大学消費者信頼感指数(2月速報)
12		12	
13		13	
14		14	
15	設備稼働率(12月), GDP(10~12月期1次速報) 5年利付国債入札	15	米 ネット対米証券投資(12月), PPI(1月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(2月)
16	第3次産業活動指数(12月)	16	米 鉱工業生産・設備稼働率(1月) 小売売上高(1月)
17	貿易統計(1月), 機械受注統計(12月) 20年利付国債入札	17	米 FOMC議事録(1/25・26分) 住宅着工・許可件数(1月) フィラデルフィア連銀製造業業況指数(2月)
18	消費者物価(1月全国)	18	米 中古住宅販売件数(1月)
19		19	米 景気先行指数(1月)
20		20	
21		21	米 ワシントン誕生日(米国休場)
22		22	米 2年国債入札 独 ifo景況感指数(2月)
23	天皇誕生日(日本休場)	23	米 カンファレンスボード消費者信頼感指数(2月) 5年国債入札
24		24	米 GDP(10~12月期暫定) 新築住宅販売件数(1月), 7年国債入札
25	消費者物価(2月都区部) 2年利付国債入札	25	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(2月確報) 個人所得・消費支出(1月), 耐久財受注(1月)
26		26	
27		27	
28	鉱工業生産(1月速報), 商業動態統計(1月速報) 住宅着工統計(1月)	28	米 シカゴPMI指数(2月)

(注) 網掛け部分は休場を示す。予定は変更の可能性があります(出所)各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 巻末資料2-2 日本 四半期スケジュール(3～5月)

	3月	4月	5月
日本	1 新車販売台数(2月) 10年利付国債入札	1 日銀短観(3月調査) 新車販売台数(3月)	2 新車販売台数(4月) 12 国際収支(3月速報)
	2 法人企業統計調査(10～12月期)	5 家計調査(2月)	景気ウォッチャー調査(4月)
	3 消費動向調査(2月) 30年利付国債入札	8 国際収支(2月速報) 景気ウォッチャー調査(3月)	13 マネーストック(4月速報) 16 企業物価指数(4月)
	4 労働力調査(1月)	8 消費動向調査(3月)	18 設備稼働率(3月)
	8 国際収支(1月速報) 景気ウォッチャー調査(2月) 5年利付国債入札	12 企業物価指数(3月) 13 マネーストック(3月速報) 機械受注統計(2月)	31 鉱工業生産(4月速報) 商業動態統計(4月速報)
	9 GDP(10～12月期2次速報) マネーストック(2月速報) 景気動向指数(1月速報)	19 設備稼働率(2月) 20 貿易統計(3月) 28 日銀金融政策決定会合(27・28日) 日銀総裁定例記者会見 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解) 鉱工業生産(3月速報) 商業動態統計(3月速報)	
	10 企業物価指数(2月) 20年利付国債入札		
	11 家計調査(1月) 法人企業景気予測調査(1～3月期)		
	16 設備稼働率(1月) 貿易統計(2月)		
	17 資金循環統計(10～12月期速報) 機械受注統計(1月)		
	18 消費者物価(2月全国) 日銀金融政策決定会合(17・18日) 日銀総裁定例記者会見 第3次産業活動指数(1月)		
	25 消費者物価(3月都区部)		
	29 労働力調査(2月)		
	30 商業動態統計(2月速報)		
	31 鉱工業生産(2月速報) 2年利付国債入札		

(注) 予定は変更の可能性があります  
(出所) 各種資料より、みずほサーチ&テクノロジーズ作成

## 巻末資料2-3 米国・欧州 四半期スケジュール(3~5月)

	3月	4月	5月
米 国	1 製造業ISM指数(2月)	1 製造業ISM指数(3月)	2 製造業ISM指数(4月)
	2 ベージュブック(地区連銀経済報告)	雇用統計(3月)	4 FOMC(3・4日)
	3 非製造業ISM指数(2月)	5 貿易収支(2月)	貿易収支(3月)
	労働生産性(10~12月期改訂)	非製造業ISM指数(3月)	非製造業ISM指数(4月)
	4 雇用統計(2月)	8 FOMC議事録(3/15・16分)	5 労働生産性(1~3月期暫定)
	8 貿易収支(1月)	11 3年国債入札	6 雇用統計(4月)
	3年国債入札	12 CPI(3月)	11 連邦財政収支(4月)
	9 10年国債入札	10年国債入札	CPI(4月)
	10 CPI(2月)	13 連邦財政収支(3月)	12 PPI(4月)
	30年国債入札	PPI(3月)	13 ミシガン大学消費者信頼感指数(5月速報)
	11 連邦財政収支(2月)	30年国債入札	16 ニューヨーク連銀製造業況指数(5月)
	ミシガン大学消費者信頼感指数(3月速報)	14 ミシガン大学消費者信頼感指数(4月速報)	17 鉱工業生産・設備稼働率(4月)
	15 PPI(2月)	小売売上高(3月)	小売売上高(4月)
	ニューヨーク連銀製造業況指数(3月)	15 鉱工業生産・設備稼働率(3月)	18 住宅着工・許可件数(4月)
	16 FOMC(15・16日)	ニューヨーク連銀製造業況指数(4月)	19 中古住宅販売件数(4月)
	小売売上高(2月)	19 住宅着工・許可件数(3月)	フィラデルフィア連銀製造業況指数(5月)
	17 鉱工業生産・設備稼働率(2月)	20 中古住宅販売件数(3月)	景気先行指数(4月)
	住宅着工・許可件数(2月)	ベージュブック(地区連銀経済報告)	24 新築住宅販売件数(4月)
	フィラデルフィア連銀製造業況指数(3月)	21 フィラデルフィア連銀製造業況指数(4月)	25 耐久財受注(4月)
	18 中古住宅販売件数(2月)	景気先行指数(3月)	26 GDP(1~3月期暫定)
	景気先行指数(2月)	26 新築住宅販売件数(3月)	企業収益(1~3月期暫定)
	23 新築住宅販売件数(2月)	耐久財受注(3月)	27 FOMC議事録(5/3・4分)
	24 耐久財受注(2月)	2年国債入札	ミシガン大学消費者信頼感指数(5月速報)
	25 ミシガン大学消費者信頼感指数(3月速報)	カンファレンスボード消費者信頼感指数(4月)	個人所得・消費支出(4月)
	28 2年国債入札	27 5年国債入札	31 シカゴPMI指数(5月)
	5年国債入札	28 GDP(1~3月期速報)	カンファレンスボード消費者信頼感指数(5月)
	29 経常収支(10~12月期)	7年国債入札	
	7年国債入札	29 ミシガン大学消費者信頼感指数(4月速報)	
	カンファレンスボード消費者信頼感指数(3月)	個人所得・消費支出(3月)	
	30 GDP(10~12月期確定)	雇用コスト指数(1~3月期)	
	企業収益(10~12月期)	シカゴPMI指数(4月)	
31 シカゴPMI指数(3月)			
個人所得・消費支出(2月)			
欧 州	10 ECB政策理事会	14 ECB政策理事会	5 英中銀金融政策委員会(4・5日)
	17 英中銀金融政策委員会(16・17日)		

(注) 予定は変更の可能性があります  
(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

・米国経済	西川珠子 小野寺莉乃	tamako.nishikawa@mizuho-ir.co.jp rino.onodera@mizuho-ir.co.jp
・欧州経済	山本武人 矢澤広崇	takehito.yamamoto@mizuho-ir.co.jp hirotaka.yazawa@mizuho-ir.co.jp
・新興国経済	金野雄五 田村優衣	yugo.konno@mizuho-ir.co.jp yui.tamura@mizuho-ir.co.jp
・中国経済	伊藤秀樹 月岡直樹	hideki.ito@mizuho-ir.co.jp naoki.tsukioka@mizuho-ir.co.jp
・アジア経済	酒向浩二 越山祐資	koji.sako@mizuho-ir.co.jp yusuke.koshiyama@mizuho-ir.co.jp
・日本経済	酒井才介 川畑大地	saisuke.sakai@mizuho-ir.co.jp daichi.kawabata@mizuho-ir.co.jp
・コロナ関連	服部直樹	naoki.hattori@mizuho-ir.co.jp
・金融市場	川本隆雄 坂本明日香	takao.kawamoto@mizuho-ir.co.jp asuka.sakamoto@mizuho-ir.co.jp
・資料全般	石角勉	tsutomu.ishikado@mizuho-ir.co.jp

### ★次回の発刊は、2月14日(月)を予定しております

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。